

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2015
10

ISSN 1340-8917



特集 ■ オープンデータ・ビッグデータの利活用

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



特集

オープンデータ・ビッグデータの利活用

4	基調論文	地域づくりのためのオープン・ビッグデータ	小林 隆（東海大学政治経済学部教授）
8	北海道室蘭市	地理空間情報システムからスタート	川口陽海
10	青森県	『寿命革命』で健康長寿社会の実現へ	村下公一
12	福島県会津若松市	オープンデータ活用で産学官民が連携	藤井 淳
14	茨城県常総市	筑波大学と共同でビッグデータ分析	金子浩也
16	埼玉県	カーナビデータを活用した交通安全対策	埼玉県県土整備部道路政策課
18	千葉県千葉市	データポータルサイトを開設し、アプリを紹介	橋本欣哉、佐野孝洋
20	神奈川県横浜市	公共財としてのオープンデータの基盤を構築	関口昌幸
22	福井県鯖江市	65の行政データ公開、100を超えるアプリ	牧田泰一
24	三重県玉城町	専用アプリでオンデマンドバスを利用	林 裕紀
26	石川県金沢市	災害避難支援ナビやゴミ出しアプリを開発	神田 現
28	兵庫県豊岡市	デジタル外湯券で現金持たずに温泉めぐり	芹澤正志
30	徳島県	オープンデータ利活用で一歩先の未来を	徳島県統計戦略課
32	副基調論文	産業、農業、観光など5つの機能（マップ）	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

レギュラーレポート

- 36 地方創生実践塾 平成27年度第2回 東京都荒川区
幸福度指標をめぐる新たな展開 広井良典
- 38 平成27年度地方創生フォーラム
福島県会津若松市で地方創生フォーラム
- 40 移住・交流推進支援事業 岩手県野田村
野田村に暮らすのだ 間明 渉
- 42 地域づくり団体探訪 北海道幌加内町
幌加内町そば祭り実行委員会
町民総出でそば祭り
- 44 地域トピックス 高知県
ピンバッジやロゴマークによるPR活動を展開 吉野史一

- 45 首長の思い
地域資源を活かした島づくりの推進 下地敏彦（宮古島市長）
- 48 センター通信

グラビア

- 2 オープンデータ・ビッグデータの利活用
- 46 都道府県漫遊 【長崎県】
- 47 手前みそですが… 【山口県長門市】



戸川全景

問い合わせ先：日之影町地域振興課
(0908)22・87・3910
(写真提供：日之影町地域振興課)

「石垣の村」戸川は、日之影町の中心地より日之影川沿いを北に約8km入った地区で、「日本の棚田百選」にも認定された戸数7戸の集落です。

近くに旧石器時代の矢じりや土器が発掘された新畑洞穴がある当地区は、その歴史も古く、寛永年間（江戸時代初期）に築かれた石垣が残されています。史料によると、安政の大地震で崩れた江戸城の石垣修復に住民が招集されるほど高い技術を擁していた、最も高い石垣は11層にも達し、耕地造成のための石垣としては日本一と言われています。耕地造成のほかにも、住宅、蔵、防風垣などが石垣で形成され、村とともに歴史を刻んできた、まさに代々の村人の芸術作品であり文化的遺産です。

「日本の遊歩道百選」に認定されている「森林セラピーロード・石垣の村トロッコ道」コースの終点でもある戸川。毎年4月に実施される「棚田まつり」をはじめ、癒しを求める多くの方が訪れます。

良いところじゃき、来てみらんけ。

表紙
「石垣の村」戸川
(宮崎県日之影町)



堺市長 ● 竹山修身

堺 3つのDNA

堺市は、世界文化遺産登録をめざす百舌鳥古墳群など歴史文化資源に恵まれ、中世には海外交易の要衝として、「自由・自治都市」を形成し、日本の経済、文化の拠点として繁栄してきました。

このような堺の発展を導いてきた自治の精神は、長い歴史の中で、堺人に3つのDNAとして脈々と受け継がれてきたものと考えています。一つ目は、世界に飛び出し挑戦する、冒険者としての「南蛮貿易のDNA」、二つ目は古墳時代から連綿と続くものづくりの「匠のDNA」、三つ目は、権威におもねらず多様性を受け入れる「自由のDNA」です。

堺で生まれ育った私としても、これらのDNAを大切にし、次世代へと引き継いでいけるよう、都市経営の基本戦略である「堺市マスタープラン」にその思いを込め、めざすべき堺の将来像である「未来へ飛躍する自由・自治都市」の実現をめざしています。

特に、リーディングプロジェクトである「堺・3つの挑戦（子育てのまち堺、歴史文化のまち堺、匠の技が生きるまち堺）」をはじめ、「市民が安心、元氣なまちづくり」や「都市内分権の推進」について、重点的に取り組んでいます。

その中でも、「歴史文化のまち堺」としての取り組みでは、仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群と羽曳野市・藤井寺市にまたがる古市古墳群をあわせて世界文化遺産登録をめざしています。

残念ながら、今年、世界遺産候補としての国内推薦は見送りととなりましたが、市民に愛され、親しまれている「百舌鳥・古市古墳群」を世界に発信し、世界に誇るべき人類の財産として後世まで末永く守り続けるためにも、引き続き、来年度の国内推薦、平成30年度の世界文化遺産登録の実現に向けてしっかりと取り組んでいきます。

今年3月には、堺が生んだ偉大な先人である千利休と与謝野晶子を顕彰する文化観光施設「さかい利晶の杜」がオープンし、8月には早くも入館者数が25万人を突破しました。「千利休茶の湯館」では、現存する国宝「待庵」の復元茶室「さかい待庵」をご覧いただけるほか、本格的な茶室で茶の湯体験ができます。「与謝野晶子館」では、晶子の生家「駿河屋」を再現しているほか、作品やその生き方に触れていただけます。

10月には、市内最大のイベント「堺まつり」が開催されますが、毎年、ふとん太鼓やなんばん衣装行列、火縄銃隊などの大パレードや利休のふるさと堺大茶会などに、全国から大勢の皆さんにお越しいただいています。

是非とも、歴史と伝統に彩られた堺を訪れていただき、その魅力を体感していただきたいと思います。私たちもおもてなしの心でお迎えします。

また、「都市内分権の推進」の取り組みについては、今年度を堺市の「都市内分権元年」と位置付け、全国的にも先進的と自負できる取り組みをスタートさせました。

具体的には、7つの区の地域住民が委員として参画して、各区の課題を解決するための仕組みである「区民評議会」や地域全体で子どもの健やかな成長を支える仕組みである「区教育・健全育成会議」、また、保護者や学校などからの個別の相談に対応する「区教育・健全育成相談窓口」を設置し、住民参加によるまちづくりを進めています。

これらの施策を推進することにより、市民の皆さんが誇りと愛着を感じ、これからも住み続けたいと思っただけ、また多くの方々に憧れをもっていただけるまちづくりを実現していきたいと考えています。

オープンデータ・ビッグデータの利活用



プロジェクト健診の様子（弘前市岩木地区）

● 青森県 (p10-11)



アーバンデータチャレンジ 2015 のワークショップ。
地域課題解決のアプリのアイデアを考え中

● 北海道室蘭市 (p 8 - 9)



まち・ひと・しごと創生プロジェクトチームの会議の様子

● 茨城県常総市 (p14-15)



CODE for AIZU の定期イベント「オープンカフェ」
での意見交換の様子

● 福島県会津若松市 (p12-13)



オープンガバメント推進協議会（旧：ビッグデータ・オープンデータ活用
推進協議会）の公開シンポジウムでの一幕。コンテスト入賞者と記念撮影

● 千葉県千葉市 (p18-19)



データから抽出された現場の状況を、道路管理者と警察
とで確認している様子

● 埼玉県 (p16-17)



Code For Japanコーポレートフェローシップ
受け入れ

● 福井県鯖江市 (p22-23)



地域住民、企業、大学研究者、横浜市職員による、データを活用した
地方創生に向けた対話の集い(於:東京都市大学横浜キャンパス)

● 神奈川県横浜市 (p20-21)



KANAZAWA スマホアプリコンテスト 2014
二次審査の様子

● 石川県金沢市 (p26-27)



「元気バス」を利用する皆さん

● 三重県玉城町 (p24-25)



「もっと阿波踊りを楽しめるアプリを考えるアイデアソン」
の様子

● 徳島県 (p30-31)



城崎温泉街の風景

● 兵庫県豊岡市 (p28-29)

地域づくりのためのオープン・ビッグデータ

—成果を共有し、利益を社会に還元—



東海大学政治経済学部教授 ● 小林 隆

はじめに

世界で人口減少と高齢化が加速している。経済の減速も、わが国だけの問題ではない。経済成長の3大要因は、資本、労働力、生産性であるが、人口減少下では資本と労働力の増大は期待できない。唯一、技術の高度化による生産性の向上に期待したいが、情報通信技術はコピーを容易にし、世界中の生産性を急速に高めてしまう。先進国の優位性はそれほど高くはない。

技術の進歩による生産性は、これ以上を必要としないほどに向上している。それゆえ、貧しく苦しかった戦後や高度経済成長を経験していない人々は、自分も、社会も、成長こそが全ての問題を解決するという価値観を有していない。縮減に向かう社会は、むしろ、既にある豊かさを大切に、これまでに蓄積された資本と限りある労働

力を情報通信技術で補いつつ、ゆとりあるライフスタイルと安定した社会を模索する。

経済成長のための政策としての側面が強調されがちなオープン・ビッグデータ政策ではあるが、農山漁村の維持、再生や、都市部の高齢者問題の解決など、多様で新たな価値観に支えられる安定した地域づくりの側面をより重視すべきである。

オープン・ビッグデータ政策の意義

現在、日本政府が取り組んでいる地方創生による地域づくりは、いずれ人口減少と高齢化を迎える世界の国々にとっても将来必ず向き合わなければならない課題である。東北大学経済学研究科吉田研究室によると、西暦3776年という未来に日本人の子供の数は1人になると推計されている。地方創生は、人類の生存という根源的意味においても、成し遂げなければならない重要政策である。

筆者プロフィール

小林 隆氏
(こばやし・たかし)

1962年東京都生まれ。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了。東海大学政治経済学部政治学科教授。博士(政策・メディア)。専門は、情報政策、地方自治、都市計画。

著書に「情報社会と議会改革—ソーシャルネットが創る自治」「インターネットで自治体改革—市民にやさしい情報政策」「ITがつくる全員参加社会」など。

過去の成長政策は、人間が必要とするモノやサービスを経済合理性に基づき、大量に提供することで成立してきた。しかし、効率を追求する合理性に基づく行為は、家族、コミュニティ、地域社会などの貢献的、福祉的活動を支える社会関係資本を崩壊させてしまう。社会関係資本の再生と持続を求める地方創生は、経済合理性とは異なる

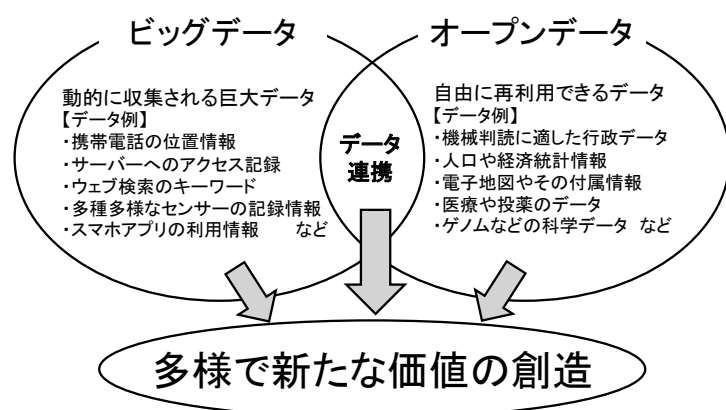


図1 オープン・ビッグデータ政策のイメージ

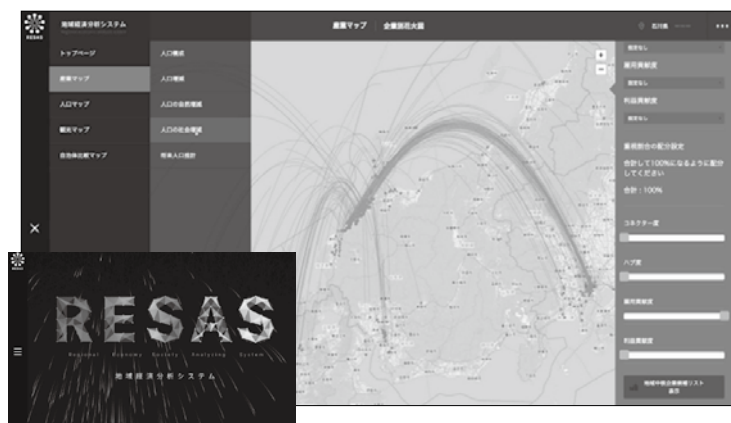


図2 地域経済分析システム「RESAS(リーサス)」産業マップの企業別花火図
注: 利用できるブラウザは「Google Chrome」のみ

安定の中で得られる人々の幸せの創造にこそ、その基礎がある。

それを成し遂げるためには、多くの人間の求める価値を実現すると同時に、多様な人間が求める個々の価値に気づき、知り、その価値を実現するための行動を起こすことが求められる。それには無数の情報と知識が必要になり、それ作り出すためには、民間と行政が有する多様な大量のデータを、地域を超えてすべての人々の再利用のために提供すること、つまりオープン・ビッグデータ政策が必要である。

行政は、携帯電話の位置情報や企業間の取引情報などの動的データを有していない。一方、民間は、行政の住民情報を利用することができない。

官民が有するデータの活用と連携は、これを広く人々の利用に供することで、多様で新たな価値の創造を実現する(図1)。オープン・ビッグデータ政策によってもたらされる安定は、国民も、企業も、地方公共団体も、政府も、地域という空間と官民の壁を超えて全力で成し遂げなければならない重要政策である。

公開と連携が生み出す新たな価値

これまで地方公共団体の実施する政策は、境界線で区切られた空間内に限られてきた。しかし、これからも続く人口減少は、1つの地方公共団体が、住民の求めるすべてのサービスを提供すると

いう従来からの概念を改めさせ、団体間のサービス連携の重要性を痛感させるだろう。

平成の大合併にも通底する合理性・効率性の原則は、農山漁村の社会関係資本を低下させ、都市部に移動した人々の福祉ニーズを増大させる。限界集落を抱える地域ばかりでなく、ニュータウンなどの良好なインフラを持つ都市部でも、インフラの維持管理、増大する高齢者の介護負担などの社会的コストを増大させ財政を圧迫する。

成長期を支えた合理性・効率性の原則は、多数の限界集落の発生、中心市街地の衰退、子育て負担の増大、介護の困難など、社会関係資本の低下による地域社会の衰退を招いてしまった。安定した社会は、合理性に基づく経済活動とともに社会関係資本に基づく社会活動が、バランスよく構成されてこそ実現する。

このような視点からのオープン・ビッグデータ政策の効果を実感するために、すべての国民にアクセスしていただきたいのが、データ連携の見本ともいえる地域経済分析システム「RESAS(リーサス)」である(図2)。RESASは、行政が提供するオープンデータと民間のビッグデータを連携させた分析ツールとして、(a)産業マップ(b)人口マップ(c)観光マップ(d)自治体比較マップ、から構成されている。利用方法は、操作マニュアルのうち特に動画版を見ることで理解は容易である。

産業マップは、一部に民間の有料データを利用していることから、地方公共団体からの利用にとどまっているが、地域の産業構造から市区町村内の個々の企業間の取引状況まで幅広く分析することができる。産業マップを利用することで、市区

町村内に限らず、すべての企業が地域を超えてどのような取引関係にあるのかを知ることができ。市区町村と企業との連携のみならず、都道府県を超えた市区町村間の政策連携についても検討することができるだろう。

人口マップは、人口の増減や構成はもちろん、人口推計までも網羅して、地図上にも、グラフ上にも、過去、現在、そして未来の状況を示すことが可能である。総合計画の策定などにおいて、いたずらに人口維持や回復を前提とした将来人口を掲げる市区町村がある。しかし、このマップは、全国の多くの市区町村が、わずか数十年後に、人口が半減し、子供が数十人しか生まれず、高齢者人口比率が50%をはるかに超えて、その存続さえ危ぶまれることを知らせている。

観光マップは、もちろん観光政策に有用である。しかし、このマップの本分は、From to 分析から得られる人々の移動や滞在時間などの動的情報にある。ここで用いられる流動人口データは、民間企業が提供する各種スマートフォン・アプリの利用者から得られた月間数億件にもおよぶ位置情報である。民間では当然のごとく利用される流動人口データが行政で利用されることにより、住民のみならず来街者に向けた各種政策の検討や市区町村間の連携策の検討に大いに役立つことだろう。

最後に、自治体比較マップは、①経済構造②企業活動③労働環境④地方財政の4つのデータ分類から構成されている。経済構造では、製品出荷額を見れば地域産品の動向が分かるし、企業活動では、創業比率を見れば起業の状況を知ることができる。労働環境では、1人あたりの賃金の動向を

知ることもできるし、地方財政では、「1人あたり」と住民の視点から、地域経済力を知ることができ。これらの変化は、人口と同様に社会全体が縮減傾向にあることを教えてくれる。今ある資源量が縮減するなら、1人あたりの資源が豊かな人口減少は悪くはないと気づくだろう。

REASAは、地方創生のために構築したシステムである。しかし、筆者による上記の説明と同様に、REASAの利用者は、それぞれに異なる視点からいろいろなことに気づくことができる。例えば、市区町村の職員であれば、中心市街地の流動人口を分析し、自分の予想と大きく異なる時間に来街者が増えていることに気づき、その理由を知りたくなるだろう。企業のマーケティング担当者なら、From to 分析の結果から出店エリアを把握し、なぜ、そこに人が集まるのか、売れる商品を見極めるために、その背景が知りたくなるだろう。

オープン・ビッグデータは、利用可能な公開データが、それぞれの目的に沿って構成され、収集されている。そのためにREASAであれば、それを作成した「まち・ひと・しごと創生本部」の命題である地方創生という目標に沿ってシステムが構成される。だが利用者は、その文脈にとどまらない。REASAで得られた新たな気づきは、数多くの疑問や好奇心を呼び起こし、新たな視点による分析と、さらなるデータを求めることになる。

オープン・ビッグデータへの参加と効果

地域づくりのためのオープン・ビッグデータ活用は、誰かが作り上げたシステムばかりに依存し

ていてはいけない。オープン・ビッグデータの役割は、REASAが取り組んだように、必要と思われるデータ連携とその分析の利便性を高めるだけではなく、もう一つの大切な役割がある。それは人々が、様々なデータが語りかけてくる意味を積極的に解釈し、必要となるデータをオープンにし、それを他の人々が自由に利用できるように支援することである。オープン・ビッグデータ政策は、学術研究の世界で長年取り組まれてきたように、その所有するデータの透明性と信頼性を高め、そこから得られた成果を共有する姿勢こそが大切である。

動的で巨大なデータは、大量の顧客を有する携帯電話会社、検索サイトの運営会社、そして行政など、特定の組織に集積される。それらのデータ利用が、特定の組織に独占されてしまうと、データ連携を妨げ、人々の多様な問題解決行動を阻害する。

ビッグデータを構成するデータは、個人の活動の結果であり、そのデータから得られる価値は個人に還元されなければならない。分析技術の高度化とともに、社会の様々な問題を解決するために、ビッグデータは必要不可欠なものである。ビッグデータを集積可能な立場にある官民の組織は、個人情報やプライバシーの保護に配慮することは当然であるし、集積に必要とするコストを配慮することもやむを得ないが、できる限り制限のない自由な再利用を認め、そこから生まれる利益を社会に還元したい。

世界各国の政府は、米国や英国をはじめとした先進諸国はもちろん、ブラジルやインドなどの新興国や、モロッコやケニアなどのアフリカ諸国

表1 オープン・ビッグデータ政策に有用なサイト

名 称	URL
政府によるデータカタログサイト	
日本「Data.go.jp」	http://www.data.go.jp/
米国「Data.gov」	http://www.data.gov/
地方公共団体のデータカタログサイト	
福井県鯖江市「データシティ鯖江」	http://www.city.sabae.fukui.jp/pageview.html?id=11552
福島県会津若松市「DATA for CITIZEN」	http://www.data4citizen.jp/app/users/
地方公共団体のための手引書等	
内閣官房「オープンデータをはじめよう～地方公共団体のための最初の手引書～」	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/densi/kettei/opendata_tebikisyo.pdf
地方公共団体情報システム機構「オープンデータ取組ガイド」	https://www.j-lis.go.jp/data/open/cnt/3/1504/1/guide.pdf
オープンデータ支援サイト	
オープンデータ活用支援プラットフォーム「LinkData.org」	http://ja.linkdata.org/
オープン＆ビッグデータ活用・地方創生推進機構	http://www.vled.or.jp/
オープンデータ支援のための NPO 活動	
Code for America	http://www.codeforamerica.org/
Code for Japan（日本語サイト）	http://code4japan.org/

注：URL は、2015 年 8 月 23 日現在

まで、オープンデータ政策に積極的に取り組んでいる。日本政府が取り組む「Data.gov.jp」は、各省庁から公開の対象とされたデータが、情報処理が容易な各種ファイル形式の「データセット」として提供され、これらデータセットがカタログのように選べる「データカタログ」サイトとして良質である。

表1に掲げた各種サイトは、これから官民がオープン・ビッグデータを展開するうえで、有用な情報を提供するサイトの一覧である。特に地方公共団体は、地域づくりに不可欠なデータを所有する。先進の地方公共団体のデータカタログサイトや、地方公共団体向けに作成された手引書などを参考にして、積極的にオープン・ビッグデータ政策に取り組んでほしい。技術がないなど尻込みせず、公開可能であったり、開発者から要望があったりした手元のエクセルデータを表1にあるオープンデータ支援サイトでデータセットに変換してインターネットに公開するだけでオープンデータ政策に参加することができる。

オープン・ビッグデータの支援に取り組むNPO活動も盛んになりつつある。米国で活発に活動するCode for Americaは、地域社会のためのアプリを開発する活動を全米の自治体とともに行っている（表1）。この活動は、日本でも広がりを見せ全国各地で、住民、市区町村、地元企業が連携して様々なアプリの開発や地域問題の解決に取り組んでいる。住民や開発者

が求めるデータの提供に応じた市区町村は、そこから得られる地域づくりへの効果に驚き、人々の連携とともに、データ連携の重要性を確信するに違いない。

おわりに

オープン・ビッグデータ政策は、独りよがりに進めてはいけない。その成否は、人々によって解されるデータの意味に依存する。それゆえデータの所有者が、データの利用者とのコミュニケーションを拒否すれば新たな価値は生まれない。データ公開の責任を恐れるあまりに自由な利用を制限すれば、データが語りかけてくる意味は小さなものになる。

データへのニーズは、問題を抱える人々、アプリを開発する人々、それを利用する人々など、それぞれの立場や考え方から生じてくる。そのニーズは多様であり、求められるデータも多種多様である。利用者の求めるデータに気づき、知り、その求めに応じるためのコミュニケーションがあるからこそ、データから得られる果実は大きなものになる。

官民を問わずデータを有する全ての組織は、コミュニケーションを恐れずにオープン・ビッグデータに取り組んでほしい。データを希望する人々や組織との対話は、様々な気づきをお互いに与えるはずだ。そこから得られる新たな価値は、利便性を高め、様々な社会問題の解決策をもたらす、その解決行動は、企業にとっても、行政にとっても計り知れない利益を地域社会にもたらすことだろう。

地理空間情報システムからスタート

—オープンデータ活用のアイデアやアプリのコンテスト実施—



室蘭市ICT推進課主事

・川口 陽海

鉄の街、むろらん

室蘭市は製鐵、鉄鋼、造船、石油化学など北海道の中心的な工業都市であり、平成14年に「ものづくりのマチ」宣言を行って環境産業拠点都市として、ものづくりの技術と港を活かしたまちづくりを進めています。夜には工場夜景がとても綺麗で全国から注目されています。一方、工場群とは反対方向の太平洋側の海岸線は風光明媚な断崖絶壁が連なり、「北海道の自然百選」に選ばれた「地球岬」があるほか、近海にはクジラやイルカが生息しています。

全庁型統合GISの導入

本市がオープンデータをはじめのきっかけとなったのは「全庁型統合GIS（地理空間情報システム）」の導入です。近年の職員削減への対応や、ベテラン職員の大量退職に備えて、知識や過去の

経緯などを蓄積するため、GISの導入が必須と考え、平成24年度に構築、平成25年度から運用を開始しました。

全庁型統合GISは、室蘭市地理空間データベースが土台となります。ここには、地図を構成する道路や家形などの地図情報のほか、住民記録や介護保険、固定資産税などの基幹業務の情報、消火栓やAED、ハザードマップや要援護者などの安心安全に関する情報など、多岐多様に渡る多くのデータが格納されています。これらのデータのうち、日々変更が生じる住民記録や税関係などのデータは、基幹業務システムと自動連携させ、常に最新の状態を保ち、全庁で様々な業務に利用しています。

防災系GISデータから公開

全庁型統合GISの導入の際、室蘭市情報化推進委員会で「市民向けGISの導入」について発言があり、検討したのですが、市民向けのGI

Sを導入するとなると新たな費用がかかること、データ整備が別途必要なことなど課題が多くありました。市民向けのGISを作らなくても、個人なら無料で使える民間の地図サービスがあり、住所や座標などのデータがあれば、民間の地図サービスのの上に情報を簡単に重ねることができそうです。そのため、ホームページでGISの導入時に整備するデータのみ公開することとしました。

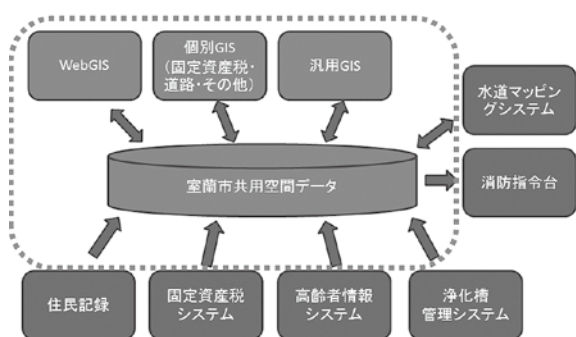
全庁型統合GISの稼働後、GISデータの公開を準備している頃に一部の自治体でオープンデータが開始され、さらにG8サミットで国としてもオープンデータを推進するとの報道がされました。室蘭市が行おうとしているデータ公開とオープンデータの考えがほぼ同じだったことから、平成25年7月の室蘭市情報化推進委員会でオープンデータを推進することを決定しました。

平成25年8月30日、第1弾のオープンデータとして、主に防災系のGISデータを公開しました。市町村では初のShapeファイル（GISソフトで読み込むことが簡単な形式）で公開したことで、オープンデータ業界で話題となったようです。その後、オルソデータ（航空写真）や都市計画現況図、地番図のShapeデータなど、おそらく全国初となるデータを多く公開しています。また、室蘭市内を走る民間のバス会社の時刻表をオープンデータとして公開しており、民間のデータはないかと思っています。オープンデータは市ホームページの「オープンデータライブラリ」とESRIジャパン株式会社の「ArcGIS Open Data」で公開しています。



全庁型統合 GIS の画面

室蘭市のGIS全体像



室蘭市 GIS の全体像



ArcGIS Open Data

ていて、公開前のデータ確認は個人情報情報の有無など最低限にする一方、データは誤っている場合があり完全に正しいとは限らないことなどの注意書きをし、利用者責任で使ってもらくことを明記しています。オープンデータを開始している自治体はまだ多くありませんが、どの自治体もホームページ上には多くのデータを掲載しており、そのデータに「CC-BY」を付けるだけでオープンデータとなります。より住民生活の利便性を向上させるため、できるところからオープンデータを始めてみませんか。

商品のデモや大学の授業などに活用

公開しているデータは様々なところでご利用いただいています。GISソフト等の商品のデモや、大学等での研究やGISを使った授業でも使っていたりしています。室蘭工業大学大学院では、オープンデータを使ったアプリを考える授業を行い、学生とともに市職員も授業に参加しています。

オープンデータの取り組みの一環として、平成

26年度にビッグデータ・オープンデータの具体的な活用に取り組み「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会」に参加しました。そして、この協議会は今年度から、新たにマイナンバー制度の利活用の推進にも取り組むため、協議会に参加している武雄市、千葉市、奈良市、福岡市、三重県、大津市、弘前市、横須賀市とともに「オープンガバメント推進協議会」として再スタートしました。

また、平成26年度からアーバンデータチャレンジの地域拠点としても参加しています。アーバンデータチャレンジではオープンデータを活用したアイデアやアプリケーションのコンテストを実施し、地域拠点ではコンテストへの応募を目指してアイデアソンやハッカソンを行っています。昨年度は室蘭市でも市民の方々に参加いただき、地域課題解決を目的としたアプリのアイデアを考える

ワークショップを開催し、コンテストで室蘭にかかわる作品が多く入賞し素晴らしい結果となりました。今年度は地域拠点が20カ所に増え、各地域で様々なイベントが開催されます。

手間とコストをかけない

ICT推進課では、「情報公開請求が行われた時に出すことができないもの以外は全てオープンデータにして問題ない」と考えており、この考えを本市全職員に理解してもらおうことがオープンデータを推進する上で必要だと思っています。また、手間とコストをかけないことも重要です。データの作成に手間がかかると、データ更新の遅れやデータを公開しないということになりかねません。また、手間がかかると人件費もかかってきますので、公開前のデータ確認は個人情報情報の有無など最低限にする一方、データは誤っ

『寿命革命』で健康長寿社会の実現へ ービッグデータ解析による疾患予兆発見と予防の取り組みー



弘前大学COI研究推進機構教授 ・ 村下 公一

産学連携で実用化を目指す

弘前大学では、政府COI(革新的イノベーション創出)拠点の一角を担い、真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点と銘打って、健康ビッグデータを用いた疾患予兆法の開発、予兆因子

を設定して将来を予想する)の研究開発支援プロジェクトで、10年後のあるべき社会の姿、暮らしのあり方の実現に向けた革新的な研究開発課題を、組織の壁を取り払い、産学連携で実用化を目指す事業です。これにより、企業や大学のみでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するとともに、革新的なイノベーションを創出するイノベーションプラットフォームを整備することが目的です。

頭のでっぺんからつま先まで 多種多様のデータを収集

日本は、超高齢社会を迎え、「医療費の削減」、「高齢者の健康増進」、「QOL(生活の質)の向上」、「高齢者の社会寿命延伸」が目下の社会的課題です。弘前大学COI拠点では、青森県が都道府県

の平均寿命ランキングでワースト1という汚名を返上すべく、弘前市岩木地区の住民の協力で毎年実施しているコホート研究(特定の地域や集団の人々を対象に、生活習慣や生活環境などの条件

と疾病や健康状態との関係を長期間にわたって調査する研究)である『岩木健康増進プロジェクト』で集積した膨大な健康情報をビッグデータとして解析し、疾患予兆発見の仕組みの構築と予兆に基づいた予防法の開発を行っています。

弘前大学の健康ビッグデータの最大の特徴は、数、質、種類において世界に類例のないピュアで多因子なビッグデータであるということです。岩木健康増進プロジェクトは「健診」として広く認知されており、住民の信頼を得て10年間に渡り継続されてきました。これまでに延べ約1・1万人(小中学校調査を含むと約2万人)分の、頭のでっぺんからつま先までをカバーする多種多様な検査項目(約600項目)のデータが収集されています。その中には、今注目の認知症に関連した様々なデータから、腸内細菌、ゲノム、歯科口腔関係、体力・運動能力、メタボ・ロコモ関連も含まれます。現代病はきわめて多因子によることから、このような多岐にわたるデータは病気の予知式や新診断法の開発、他コホート研究との連携などで高いポテンシャルを秘めた素材であるといえます。

企業と連携してビッグデータを活用

現在、GEヘルスケアなどのグローバル企業からローカル企業まで様々な業種の企業が、弘前大学の下で連携し、この健康ビッグデータを活用しています。

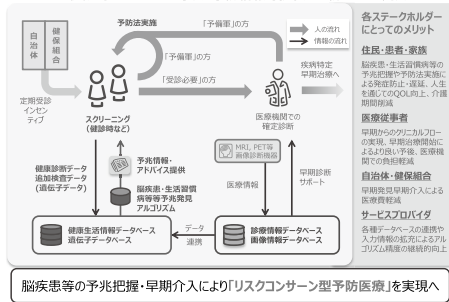
例えば、地元企業であるマルマンコンピュータサービス株式会社が手がける「健康物語」は、企業や団体、地域の健康管理業務の効率化と健康増



めざすべき将来像 (VISION)

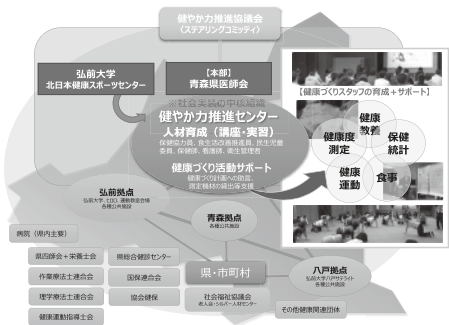
<疾患予兆発見の仕組み構築>

—製品・サービス提供の形と情報のフロー(イメージ)—
※健診時データをもとに予兆・予防情報等提供する新サービス開発



疾患予兆発見の仕組み構築

<社会実装の中核組織“健やか力推進センター”>



健やか力推進センター

<H27 岩木健康増進PJ健診(概要)>

※本事業実施中心となる健康スタッフ増員200名程度が概ね10日間(AM6:00~PM3:00)の間(2015年12月30日~1月6日)実施(実施中)

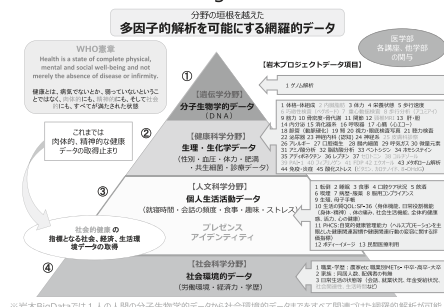
※健診(検診)受診者: 20歳以上100歳未満、1人あたり15分程度の検診時間(5~7分) (小・中学生は別途実施)

【プロジェクト健診の様子(弘前市岩木地区)】

参加者数	医師	健診士	大学スタッフ	COI
5月30日	104	45	20	100
5月31日	112	45	20	95
6月1日	111	45	20	105
6月2日	117	45	20	95
6月3日	102	45	20	90
6月4日	101	45	20	90
6月5日	101	45	20	110
6月6日	127	45	20	105
6月7日	138	45	20	100
6月8日	100	45	20	85
合計	1113	450	200	975

岩木プロジェクト健診の概要

<岩木PureBigDataの全体像>



岩木ビッグデータの全体像

進による生産性向上、個人の健康づくりを実現するために開発されたツールです。健康教育を主眼とし、従来の食事や運動の指導だけではなく、「体によい（＝健康度向上）生活習慣」を無理なく実行できる画期的なプログラムを人文科学系研究者と協働して開発しています。将来的には、健康ビッグデータを解析して得られた生活習慣病や認知症の予兆発見のアルゴリズムなど、予兆を活用した

科学的予防法を組み込んだ更なる機能の充実を図ります。

青森県の健康度向上のため、普及機関として県医師会内に設立された「健やか力推進センター」では健康教育効果の実証を開始しています。

健康教育効果の実証も

「健やか力推進センター」は青森県協力ののもと、平成27年4月1日に設立されました。同センターを県内における「健康増進」の中核組織と位置付け、健康に明るい人材である「健やか隊員（健幸リーダー）」を育成します。この「健やか隊員」の活躍を通して、広く県民への健康支援活動を行うことにより、「健康増進」と「QOLの向上」に向けた社会変容及び行動変容の促進を図り、予兆法および予防法のビジネスモデルと一体化した社会実装モデルをつくります。

この青森県健康増進モデルをベースに、将来は国内、さらにはアジアはじめ広く海外展開を視野に入れ、新しい社会基盤パッケージの創造を目指しています。

大学の垣根を越えた研究活動

弘前大学では大学間の垣根を越えた研究活動にも力を入れています。九州大学（医学研究院）の久山町研究と弘前大学の岩木健康増進プロジェクトを連携させることで、新しい研究デザインを創出する試みを始めました。研究の実証フィールドを拡張することにより、予兆アルゴリズムの検証が加速し、さらに精度の高い予兆法および予防法が開発されることが期待されます。弘前大学COIのサテライト拠点である京都府立医科大学COI・Sでは、意思能力の低下した高齢者の経済活動を支援する「認知症サポートシステム」（高齢者の財産管理を支援する高齢者対応型の銀行サービス）の開発を行っており、「高齢者の社会寿命延伸」という課題に取り組んでいます。健康な時から認知症になった後までも高齢者が生涯にわたって、安心して生きがいをもって生活できる社会システムの実現に向けて、弘前大学と京都府立医科大学は認知症を軸とした総合支援システムを共に創造しています。

弘前から「寿命革命」を

医療を予防の視点で捉え直し、疾患に罹患してからの治療中心であったこれまでの手法から一歩を踏み出した、罹患を予防することに焦点を当てたリスクコンサーン型の予防医療を、医療関係者を含む産学官金が一体となって推進することにより、「医療費の削減」を実現し、ヘルスケアビッグデータを活用した健康管理と健康増進で、ここ弘前の地から「寿命革命」を巻き起こし、健康長寿社会の実現をめざしていきます。

オープンデータ活用で産学官民が連携 —行政、市民が共通で利用できる基盤を整備—



会津若松市情報政策課情報管理グループ主事

● 藤井 淳

会津若松市は福島県西部の内陸に位置しており、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に囲まれた地域です。恵まれた自然景観と豊かな歴史を背景に発達した観光産業や、酒、漆器等の地場産業を地域の基幹産業としているほか、平成5年に開学した国内初のICT専門大学である「会津大学」から生まれたベンチャー企業等によって、ICT関連産業も近年重要な位置を占めてきています。

市の中心部に位置する市役所では、以前からLibreOfficeをはじめとするOSSの活用などにより積極的に情報化を進めており、「まずはやってみる」「職員ができることは職員自身でやる」といった気風が根づいています。このような風土のもと、当市では産・学・官そして市民が連携しながらオープンデータの取り組みを進めています。

人口統計データからスタート

当市におけるオープンデータの取り組みは、平

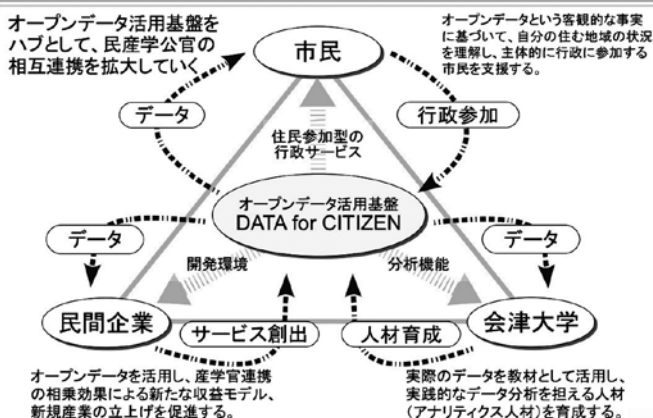
成24年7月に情報政策課が保有している人口統計データを公式サイト上で公開したことから始まりました。それまでPDF形式で公開していたデータに、新たにCSV形式を追加するとともに、二次利用可能である旨を明示したのです。また翌年1月には、民設のオープンデータ活用支援プラットフォーム「LinkData.org」を活用してRDF形式でのデータ公開を行いました。

当時はまだ、オープンデータに取り組んでいる自治体は少なかったため、データの公開後には様々な団体との交流やコンテストへの参加などによって、オープンデータに積極的に取り組んでいるという機運を醸成してきました。

現在は庁内の関係課職員による「検討チーム」を組織し、オープンデータに関する勉強会や調査を毎月コンスタントに行っているほか、庁内データの掘り起こしや公開を継続的に進めています。

オープンデータ活用基盤をリリース

オープンデータの活用による地域活性化



DATA for CITIZEN を中心とした、産学官民の相互連携の図

オープンデータの取り組みを始めてからおよそ2年後の平成26年6月9日、当市のオープンデータ活用基盤である「DATA for CITIZEN」が正式リリースされました。これは、今後増加していく公開データをより効率的に蓄積し活用を促していくための基盤であり、現在は39種類のデータセットと13個のアプリケーションが公開されています。

この基盤には市民等からの要望を受け付ける仕組みも整えており、活用したい行政データなどがあれば積極的に公開要望を寄せることができます。また、市民からの要望がきっかけで公開されたデータもあり、要望受付の機能はデータ公開の促進・ニーズの把握に役立っています。さらに開発者向けの機能として、API（アプリケーション

ンのプログラミングが簡単にできるように設定されたインターフェイス）によるデータの取得をサポートしているほか、アカウントを登録すれば基盤上で直接Webアプリを構築し稼働させることができます。

このように行政、市民、開発者が共通で利用できる基盤の存在は、アプリ開発やデータ分析など、後述するデータの活用面で非常に重要なものとなっています。

◆◆◆ データ活用で 大学、企業、地域が積極的に交流

オープンデータの取り組みの最大の意義は、公開したデータの活用によってもたらされる、地域課題の解決や経済効果の創出にあります。そのため当市では、データ活用の促進のため大学や民間企業、地域のコミュニティとの積極的な交流にも重点を置いています。

例えばIT技術者が核となる地域コミュニティ「CODE for AIZU」には、地元のIT企業、団体、学生のほかに行政職員も参画しており、地域ぐるみでイベントや勉強会を定期的に行っています。過去には、このイベントの中で地元消防団の方が抱える課題に対して、市役所で持っている消火栓の位置情報がオープンデータとして公開され、さらにそのデータを活用して地元のIT技術者が消火栓の位置を地図上で把握できるアプリを開発した事例もあり、官民の対話や意見交換の重要性を実感しています。

また平成26年10月には市主催によるオープンデータコンテストを開催し、広く民間からのデー

タやアイデア、アプリ等を募りました。2カ月の応募期間中には、市内在住の開発者や大学生だけでなく、県外からの応募も含め63作品が集まり、地域で活動・開発を積極的に行う人材の輪が確実に広がっていることを感じました。

◆◆◆ 地域のアナリティクス人材の育成

データの活用方法は、アプリの開発だけではなくありません。近年では、オープンデータやビッグデータの台頭に伴って「データ分析」の重要性が叫ばれています。欧米では政治、経済、健康分野など様々な面で高度なデータ分析が進められています。日本では十分なデータ分析を行うためのスキルを持つ、いわゆる「アナリティクス人材」の不足が課題となっています。

そこで当市では会津大学と協力し、サンプルデータではなく市

で収集・保有している様々な実データをもとに分析を行う、実践的なアナリティクス人材の育成を行っています。この取り組みは2012年から継続しており、市側からはオープンデータ以外にも各種匿名化データを提供することで



大学生と市職員の意見交換の様子

学生の分析演習を後押ししています。最終的にはここで育ったアナリティクス人材を集積し、ICT関連企業の誘致を含めた地域活性化、さらにはデータに基づく政策推進による持続可能なまちづくりの実現を目指しています。

◆◆◆ 地域や産業の活性化を目指す

今後、自治体が保有するデータは国民の公共財かつ社会的な基盤情報として、個人情報などを除き「オープンであることが当然」という時代になると考えています。当市で保有しているデータの積極的な公開に努めていくことはもちろん、これから全国的に増えていく膨大なデータを活用できる人材や土壌を作るため、地域でのデータの活用・分析の動きをより活性化させることで地域や産業の活性化を目指していきたいと思っています。



市職員も同席しての分析結果の最終発表

筑波大学と共同でビッグデータ分析 —人口ビジョン・総合戦略策定に生かす—



常総市企画課特定政策係 ・ 金子 浩也

常総市は、茨城県の南西部に位置し、東西に約10^{キロ}、南北に約20^{キロ}と縦に細長い形です。平成18年1月1日に、旧水海道市と旧石下町が合併して誕生した市で、茨城県内でも人口が増加しているつくば市、つくばみらい市、守谷市等と隣接しています。人口は、平成27年1月1日現在で、6万2946人。その中でも外国人の人口が3746人と県内でもつくば市に次いで多い状況となっています。

筑波大学との連携

当市は筑波大学との共同研究により、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定しています。これまでの数多くの筑波大学との協働関係によるものですが、その経緯をご紹介します。

当市と筑波大学は、平成24年2月14日に、市における地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成及び発展に寄与することを目的として、「筑波大学と常総市との連携及び協

力に関する協定」を締結しました。

この連携協定の目的を達成するための柱として、①地域の特性を活かしたまちづくり②文化・スポーツ・芸術を通じた地域活性化③教育支援及び人材育成④健康及び福祉の増進—の4つの分野を掲げています。これは筑波大学の強みである学際性を生かしたものです。

これまでの筑波大学との連携実績ですが、補助金制度の見直し、公共交通事業の評価、介護予防体操の創作、行政評価及び実施計画を含む予算要求システムの適正化等、すでに取り組みが終了しているものも含めて合計21件の連携事業が実施されています。

データサイエンスチームの結成

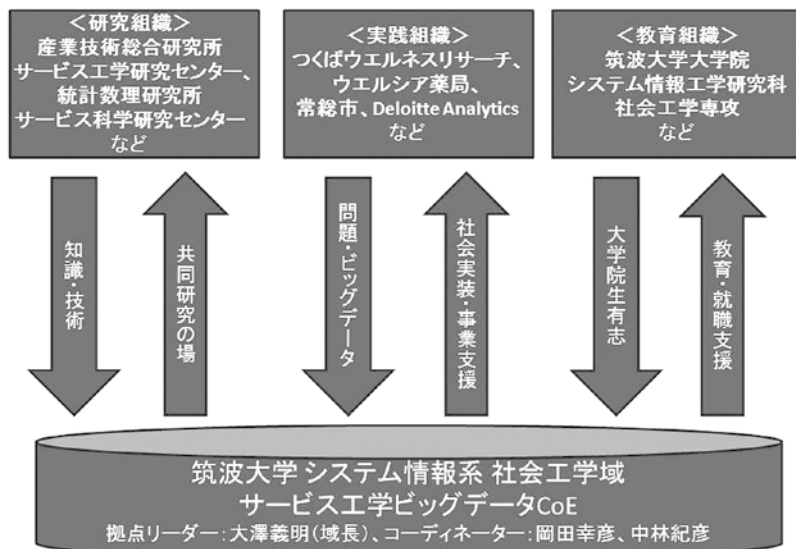
今回の地方創生の取り組みでこれまでと大きく異なるのが、「ビッグデータの活用」です。国も地域経済分析システム（RESAS）を開発・提供し、その活用を積極的に進めています。それ



筑波大学との芸術分野の連携事業に取り組む筑波大学生と市内の中学生

以前にも全国の地方自治体において、オープンデータやビッグデータの活用に向けて、民間企業等と連携して取り組んでいます。

そのような状況の中、平成26年12月に筑波大学は、世界的に未開拓である「サービス開発・改善のためのビッグデータ活用」という学術的フロンティアに特化したサービス工学ビッグデータCOE（Center of Excellence）を創設、平成27年1月1日から10年プロジェクトとして「サービス工学×ビッグデータ」の分野で世界最高峰の研究拠点を目指す取り組みを始めま



筑波大学サービス工学ビッグデータCoEの実施体制

ビッグデータ活用の構想

した。その中に、地域の課題やビッグデータを提供し、共同研究や社会実験を行う場として、当市も参加することになりました。

市の対応として、中堅職員と若手職員を市内各部から2人ずつ選出し、政策立案にデータを活用でき、データを読み解く力を持った人材を育成することを目的として、データサイエンスチームを結成、昨年末から市内で勉強会を行ってきました。

データサイエンスチームの勉強会の中で、市役所の各課で管理しているデータの洗い出しを行いました。その結果、市役所で扱う数多くのデータのうち、今後利用の可能性がありそうな約100のデータ項目を挙げることができました。

例えば、「空き家」×「地域で暮らす小中学生の分布図」を組み合わせることで、地域での教育拠点として空き家等を活用することが可能であるかもしれないということがわかりました。また、「食料品製造業の製造品出荷額」×「総人口」を

組み合わせることで、当市の人口1人あたりの食料品製造業の製造品出荷額が日本でも6位であることがわかりました。当市以外の上位の市区は海や湾に面した市町村ばかりでした。このようにデータを分析した結果、食料品製造業が常総市の強みであることがわかりました。データの分析から導き出された、これらのキーワードを現在策定中の総合戦略に生かしていく予定です。

市内に眠る多くのデータは、他の部課で管理するデータや民間企業等のデータと組み合わせることで、市民がより暮らしやすいまちづくりのために生かしていくことができる可能性を秘めています。

市民ボランティアを加えて ビジョン・戦略を議論

今回の筑波大学との共同研究の実施にあたり、市役所内の事務室の一部を間借りし、共同研究作業所を設置しました。週に3日間、大学院生や共同研究を行う先生方が来庁され、総合戦略に関する議論を行っています。学生にとっては実社会の

現場を経験する機会に恵まれ、市にとってはソトモノ・ワカモノ目線を得る絶好の機会となっています。

現在、市内のデータサイエンスチームに市民ボランティアの方を加えて、まち・ひと・しごと創生プロジェクトチームを組織し、総合戦略の策定に向けて、常総市のビジョンと戦略について議論を進めています。

総合戦略に位置付けるアクションプランやKPI（重要業績評価指標）の設定についても、プロジェクトチームを中心に市内にあるデータや統計データ等のあらゆるデータを分析したうえで、検討していく予定です。

広く横断的な体制で取り組めるかが重要

まち・ひと・しごと創生の取り組みをきっかけに、国も地方自治体も、データを活用した客観的な政策形成を求められており、常総市としても筑波大学等の協力を得ながら、今後も継続して取り組んでいきます。

しかし、政策決定の際に、実際に庁内外で管理しているデータを集めようとすると、紙媒体だけでの管理やデータが存在しない等、大きな壁にぶつかることもあります。この取り組みはどれだけ広く横断的な体制で取り組めるかが重要になってきます。今後も同じような取り組みを行う自治体、大学、民間企業等と協力しながら、より実践的な取り組みへと進化させていきたいと考えています。

カーナビデータを活用した交通安全対策 —企業と連携、データを相互に提供し合う—

埼玉県県土整備部道路政策課

県内の道路交通状況

埼玉県の道路交通状況は、朝夕の混雑時の平均走行速度が全国ワースト4位、24時間の平均交通量が4位、混雑度がワースト1位で、交通量の伸びに対して道路の整備が追いついていない状況となっている。

また、交通事故の発生状況を見ると、年々減少してきているものの、平成26年の年間人身事故は約3万件で、そのうち交通事故死者数は173人と全国ワースト5位という状況である。

県では、これらの状況を解消するため、警察と協力して安全対策に取り組んでいる。

取り組みのきつかけ

この取り組みは本県の職員が本田技研工業株式会社（以下、ホンダと表記）のカーナビゲーションシステム（以下、カーナビと表記）「インター

ナビ」のTVCMを見て、何か業務に活用できるのではないかと、思いついたことから始まる。

これまで、渋滞状況や旅行速度などのデータを取得するには、実際に車を走らせて道路観測調査を行うことにより取得する必要があったが、天候や時間帯による交通状況の変化を的確に把握することは困難であった。

インターナビを活用することで、このような課題を解決し、効率的で効果的な道路行政に活かすことが可能になるのではないかと考えたことが、この取り組みの原点となった。

インターナビの概要

インターナビは、これまでの道案内を行う単なる地図代わりの道具ではない。カーナビの搭載車から、クルマの位置、時刻のデータがホンダの管理する情報センターへ送信されており、これらの膨大なデータを独自の技術によって処理した最適なルート案内を、逆にカーナビにリアルタイムで

提供している。

このデータは非常に短い間隔で記録されているため、通過時間や走行速度のみならず急ブレーキ発生個所の特定も可能である。

協定の締結

県とホンダは平成19年12月4日に「道路交通データ提供に関する協定」を締結し、それぞれが保有するデータを相互に提供し合うこととなった。

ホンダは県からの「道路開通情報」や「観光情報」の提供によりカーナビユーザーのサービス向上に利用し、県はホンダからの「通過時間データ」「急ブレーキ発生個所データ」の提供を受けることにより、道路交通の安全性・利便性の向上のための施策に活かすことが可能となった。

急ブレーキ発生個所データの活用

取り組みに着手するに当たり、データがどの程度収集できるのか、精度は確保されているのかなど、どのように取り組みに活用できるかが未知数であったため、まずモデル地区を定めて検討を進めた。

急ブレーキを「減速度0.3G」以上と定義し、多発個所を抽出したところ、朝霞県土整備事務所管内の県管理道路上で27個所の急ブレーキ多発個所の把握ができた。県庁道路関係課、朝霞県土整備事務所、埼玉県警察本部、所轄警察署、市役所によるプロジェクトチームを設置し、現場調査と

図1 事例1

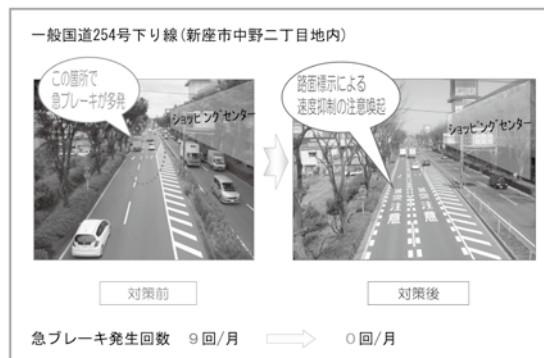


図2 事例2

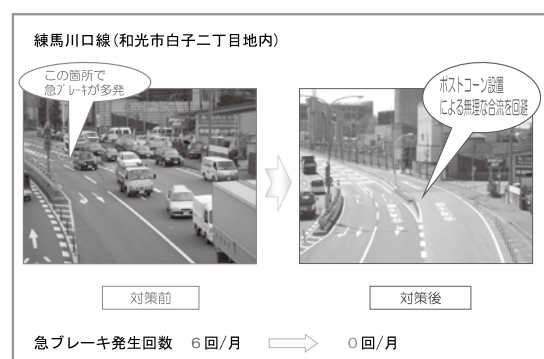


図3 安全対策の実施効果

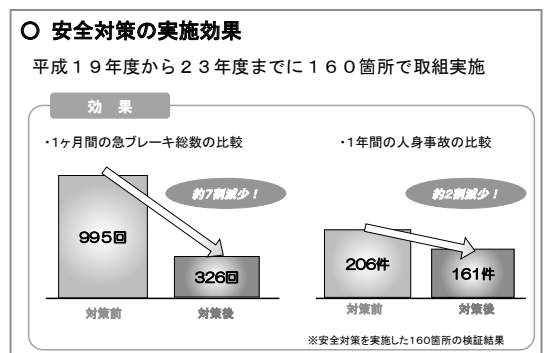


図4 SAFETY MAP



原因の特定及び対策案の検討を実施した。

急ブレーキの主な発生原因は、スピードを出しやすい道路構造、見通しの悪いカーブなどであると考えられた。その対策として、路面標示によるスピード抑制の注意喚起、注意看板の設置などが有効であると考え、対策を実施することとした。

主な安全対策について、実施例を用いて紹介する。

事例1は、前方交差点右側に位置する大型ショッピングセンターへ入るための右折車両が多い路線であり、安全対策前の急ブレーキ発生回数は9回/月であった。路面標示による速度抑制の注意喚起を実施したところ、発生回数は0回/月に減少した(図1)。

事例2は、幹線道路の合流地点で安全対策前の急ブレーキ発生回数は6回/月であったものが、ポストコーン設置による無理な合流を回避させたところ、0回/月となった(図2)。

モデル地区での効果検証の結果、事故に繋がりがねない急ブレーキ回数は大幅に減少し、事業効果が確認できたため、県内全域にこの取り組みを拡大することとした。

平成23年度までに160箇所(モデル箇所含む)で実施した結果、対策前に比べて1ヵ月間の急ブレーキ総数が約7割減少(995回→326回)し、1年間の人身事故件数が約2割減少(206件→161件)した(図3)。同じ時期の県全体での人身事故減少率の3.7%と比較すると、大幅に減っていることがわかる。

このような効果が得られたことから、県ではさらに有効に活用できないかを検討し、平成24年度から、カーナビデータを活用した、通学路での路面標示等の安全対策に取り組み始めた。また、ホンダがインターネット上で公開している「SAFETY MAP」(インターナビから収集した急ブレーキ多発地点データと交通事故情報及び地域

住民などから投稿される危険スポット情報を地図上に掲載したもの)を活用した路面標示等の安全対策を平成25年度からスタートしている(図4)。

◆◆◆ 全国実施に向け情報発信 ◆◆◆

カーナビデータを活用した安全対策の取り組みは、データの収集が可能であれば、本県に限らず全国で広く実施ができると考えている。

このため、国土交通大学校での講義や交通安全、ITS関連のセミナー等での講演などあらゆる機会を通じて、全国の交通安全対策に活用されるよう積極的に情報の発信を行っている。

今後も、ホンダとの連携を密にしながら、蓄積された膨大なデータから車両の走行状態を過去に遡って把握できるという利点を最大限に活用し、道路の安全性向上のための有効な補助ツールとして引き続き工夫を重ねていきたい。

データポータルサイトを開設し、アプリを紹介 —公開指針を策定、他自治体とも連携—

千葉市業務改革推進課課長 ● 橋本 欣哉

同課主任主事 ● 佐野 孝洋

市民サービスの向上や経済活性化等につながる
ことが期待されているオープンデータについて、
千葉市は平成25年10月から試行的な取り組みを始
めました。その後、平成27年2月にデータカタロ
グサイトを開設したことを契機に、全庁を挙げた
本格的な取り組みを進めています。

オープンデータ推進のきっかけ



オープンデータや活用事例等を公開する
「ちば Data ポータル」

b a o p e n
員等が、Ch i
報企画部門の職
に心のある情
オープンデー
ります。当時は
平成24年度に遡
するきっかけは
データを推進
ンデータが推進

当市がオープ

Data Day 2013—こどもNo1千葉—
に参加するなど、市への展開の可能性等を自主的
に模索しているような状況でした。

そのような中、市長から「ビッグデータ・オー
プンデータの活用推進を図る協議会の設立に向
け、準備を進めるように」との指示を受け、平成25
年4月1日に、ビッグデータ・オープンデータ活
用推進協議会（現…オープンガバメント推進協議
会）を設立したことを機に、市としてオープンデー
タを推進していく方向性が明確になりました。

試行的な取り組み開始

当市では、平成25年10月よりオープンデータの
公開を開始しました。当時はオープンデータを公
開している自治体が少なく、手探り状態で著作権
意思表示や公開方法を検討するとともに、利用
ニーズが高いと見込まれるデータの保有部署と交
渉しながら、防災、人口統計、予算・決算に関す

るデータ等を試行的にオープンデータとして公開
しました。

当然、データカタログサイトのような公開基盤
はありませんので、当課のホームページ内にオー
プンデータ公開ページとして、ちばしオープン
データポータル（プレビュー版）を開設し、対象
データが掲載されているページ（データ保有部署
が管理）へのリンクを設けることとしましたが、
職員負担の増加が懸念されたり、どのように活用
されるのかわからない不安等からデータ保有部署
の同意がなかなか得られなかったりするなどの課
題が浮き彫りになりました。

庁内指針・公開基盤の整備

このような課題を受けて、全庁的にオープン
データを推進するためには、オープンデータの方
向性や考え方を示す指針が必要であったことか
ら、平成26年12月に「千葉市オープンデータの推
進に関する指針」を策定しました。

指針では、保有データは積極的に公開。営利、
非営利を問わず活用を促進すること等を取り組み
の基本原則とし、市ホームページで公開している
データは原則としてオープンデータとして公開す
ること等を規定しました。

また、同時期に、市ホームページのCMS（コ
ンテンツマネジメントシステム）が更新時期を迎
えていたことから、CMSと連動した仕組みを構
築することで職員負担の軽減等を実現できないか
と考へ、所管部署と協議を進め、平成27年2月に
CMSと連動したデータカタログサイトを整備し
ました。

データカタログ

検索条件

キーワード検索

カテゴリ
指定なし
計画・行革・財政・統計
防災・安全・安心

データ時点
以降
まで

掲載日
以降
まで

形式
指定なし
csv
doc

ライセンス
指定なし
CC BY
CC BY-NC

権限別
総務局 防災対策課
総務局 情報経営部 市政改革推進課
総務局 情報経営部 情報システム課

検索 クリア

データタイトル	権限	ライセンス	カテゴリ	形式	データ時点	掲載日	ダウンロード	掲載ページ	編集者
(21) 決算カード		CC BY	計画・行革・財政・統計	pdf	2019-09-10	2019-09-10	ダウンロード	ページへ	総務局 財政課 財政課
(H20) 平成20年度決算及び健全化計画の進捗について		CC BY	計画・行革・財政・統計	pdf	2009-09-11	2009-09-11	ダウンロード	ページへ	総務局 財政課 財政課
(H20) 決算カード		CC BY	計画・行革・財政・統計	pdf	2009-09-11	2009-09-11	ダウンロード	ページへ	総務局 財政課 財政課

1クリックでデータダウンロード等が可能なカタログサイト

これにより、データ保有部署の職員が当該部署のホームページの内容を作成、編集する際に、合わせて掲載するデータやページ全体をオープンデータとして指定することで、ホームページの公開と同時にデータカタログサイトにもデータを公開できるようになり、職員負担が大幅に軽減され、とともに、当課による登録作業も不要になりました。

庁内指針及び公開基盤の整備により、各部署の自発的な取り組みが進み、平成27年8月現在で、900件を超えるオープンデータを公開しており、11件のデータ活用事例が創出されています。

オープンデータ

ページをオープンデータ

概要

ライセンス (説明)

データ時点

掲載日

カテゴリ

キーワード検索タグ

添付をオープンデータ

データ1

データリンク

リンク設定 削除する

概要

CMSのホームページ編集画面。容易にオープンデータの設定ができる

以上のような本格的な取り組みへの移行に合わせ、当市ホームページ内に「ちばDataポータルサイト」を開設し、データカタログサイトのほか、オープンデータ活用により作成されたアプリや市が公開するアプリなどを紹介しています。

他自治体等との連携

前述のとおり、平成25年4月の設立時からオープンガバメント推進協議会に参画し、一般会員である9自治体を中心に、オープンデータ等の推進に向けた普及啓発活動等を行っています。

また、首都圏の広域的課題に取り組んでいる九都県市首脳会議において、当市が「ビッグデータ・オープンデータのまちづくりへの活用」を提案し、

平成26年3月に研究成果として、「九都県市における避難所等の位置情報に関するオープンデータ化ガイドライン」を策定しました。

他にも、一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構（VLED）に自治体会員として参加し、参加団体と意見交換を行うなど、他自治体等との連携を図っています。

オープンデータ活用の環境づくりが課題

現在公開しているデータの中には、PDF形式のみオープンデータとしていたり、メタデータが付加されておらず、データカタログサイトで一覧表示した際に、データの内容等が不明確になっていたりするなど、必ずしも望ましいデータ公開ができていないわけはありません。今後、より二次利用しやすいデータカタログサイトにするため、職員向けのデータ公開マニュアル等の策定が必要だと感じています。

併せて、オープンデータを公開しても利用されなければ活用サイクルは生まれませんので、特に事業者へのヒアリング等を通じて、活用上の阻害要因を明らかにし、容易にオープンデータが活用される環境づくりに努めていきたいと考えています。

二次使用しやすいデータ提供を目指して

以上が千葉市の取り組みの要点になりますが、まずはデータ形式や構造にこだわらず、オープンデータとして公共データを開放することを優先し、その後、二次利用しやすいデータ提供を目指してステップアップする方向で取り組んでいます。

公共財としてのオープンデータの基盤を構築

ーデータを活用した民間との協働・共創による地方創生ー



横浜市政策課担当係長 ● 関口 昌幸

横浜でも生産年齢人口は減少

自治体消滅の議論がマスメディアなどで広がる中、地方の「人口減少」と「東京一極集中」に歯止めをかけるため、現在、全国の各自治体では様々な形で地方創生の取り組みが進められている。

横浜市は、首都圏の大都市であるためこうした自治体消滅の話は、他人事のように聞こえてしまうかもしれない。しかし、東京に近いからこそ人口減少社会の課題が見えづらくなり、かえって危機的な状況が深刻化してしまう場合もある。実際に横浜市においても生産年齢人口は1990年代後半から減少し続け、ここ数年、20代後半から30代の若年層の東京への転出傾向が強まったため、市域全体では転出超過になっている。若者が東京に吸い寄せられる引力は、むしろ東京に隣接する大都市圏の方が強いともいえる。さらに2019年から横浜の人口は減少に転じ、10年後の2025年には、市内の高齢者は約100万人

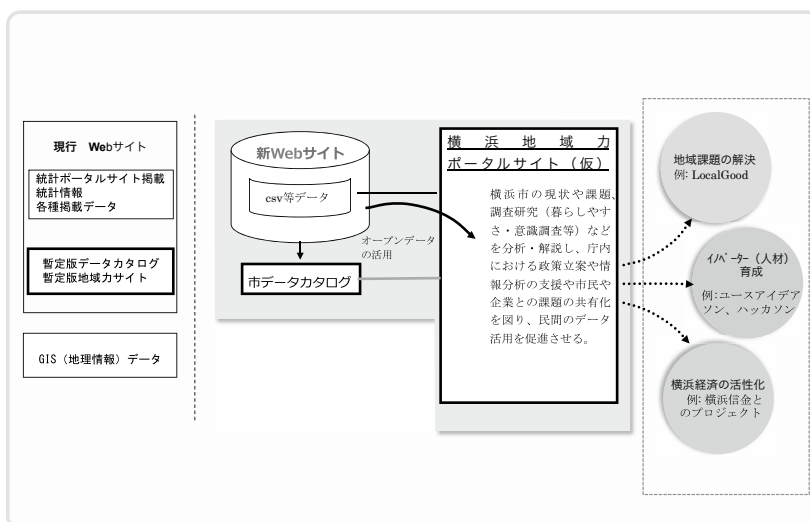
となり、子育て世代は現時点から約25万人減少すると予測されている。

このような超高齢・人口減少社会を見据えると、行政だけで地域課題の解決や地域経済の活性化を主導するのではなく、市民や企業など民間主体と本市の課題を共有し、公的データを開放することで、官民が連携して未来の横浜のまちづくりに取り組んでいくことが必要となる。このような観点から横浜市では4年前からオープンデータの取り組みを進めてきた。また今年度からはこれまでの実績を踏まえ、オープンデータ・ビッグデータを活用した民間との協働・共創による地域課題の解決や地域経済の活性化、すなわち「データを活用した地方創生」の取り組みを本格的に進めようとしている。

以下に、それにあたっての基本的な考え方と取り組みの方向性について紹介する。

データを流通させる基盤の整備

横浜市が構築するオープンデータを流通させる基盤

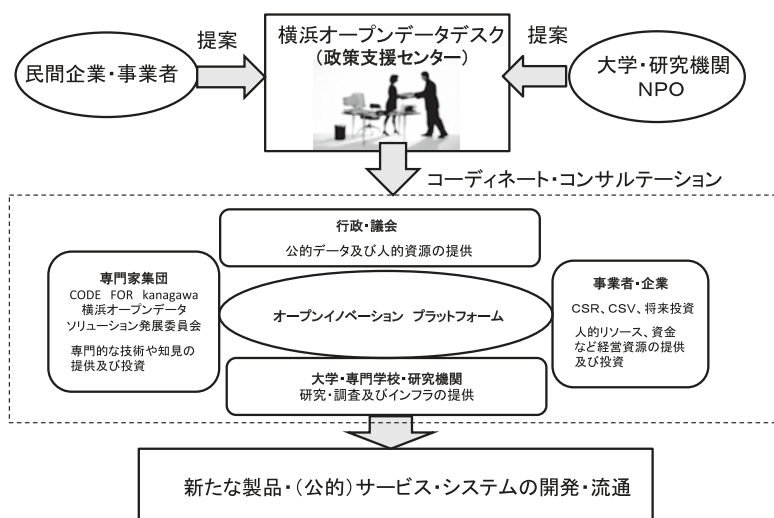


地方創生のためにデータを活用していく際にまず必要となるのは、行政の保有する公的情報を多様な民間主体と共有するための基盤づくりである。

いわば公共財としてのオープンデータの基盤を構築することによって、誰もが自由に公的情報にアクセスすることを可能にし、仮に資産や人材を十分に抱えていない中小企業でもデータをビジネスに活用できるようにすることである。

横浜市が現在行っているこの基盤整備の一つが、本市WEBサイトの抜本的な再構築である。

横浜オープンデータデスクの仕組み



これまでは、本市WEBサイトのコンテンツの作成や運営は、各区局に委ねられており、ページのデザインや発信すべき情報の選択、更新のルールさえも、それぞれバラバラで行っていたため、横浜市役所として統括的に保有・発信する情報をマネージメントすることが極めて困難であった。これを改め、行政として市民にとって必要な情報を整理し、わかりやすく、タイムリーに提供するため、データベースで情報を一元的に管理・発信していくシステムを持ったWEBサイトを28年4月に立ち上げる予定である。

このようなWEBサイトの再構築に併せて、本市では、オープンデータ化された情報の一覧を提

示する「データカタログ」や本市の重要な政策課題と関連するデータや施策・事業とをセットで公開する「横浜地域力ポータル」（仮称）をWEBサイト上に開設し、市内の様々な民間のサイトとAPI（アプリケーションのプログラム化を簡潔にできるよう設定されたインターフェイス）でつながることによって、民間事業者や大学研究者等が本市保有のデータを、それぞれの目的や用途に応じて容易に編集・加工・分析できる仕組みも構築することになっている。

◆◆◆ データを活用する人材の育成

基盤の整備と併せて、データを活用する人材の育成も重要である。

データを民間と共有し、活用していくためには、横浜市内職員一人ひとりがデータを資産として捉え、有効に活用していく「データマネジメント」の考え方を庁内に浸透させていく必要がある。さらにデータを活用する際に必要となるGIS（地理情報システム）など様々なツールを使うための知見や技術を身に付ける必要がある。そのため、本市では、政策局が中心となり、各区局と連携してデータマネジメントのための職員研修や「政策デザイン勉強会」と銘打って、NPO法人と連携し、民間の専門家や事業者と職員が交流しながらデータ活用について学ぶ研究会を積極的に開催している。

また、先に述べたデータ流通のための基盤整備（WEBの再構築、データカタログの整備等）にあたって民間からの協力を仰ぐために、一般社団

法人Code for Japanの「コーポレート・フェローシップ」プログラムを活用して、この秋から期間限定で民間企業からエンジニアやデータサイエンティストなどを本市職員として派遣して頂く予定である。これを一つの契機として、本市職員と民間企業スタッフの間でのデータマネジメントについての知恵、ノウハウ、技術の交換をより一層活発にし、データ活用を通じて民間と共創できる自治体職員の育成を図って行きたいと考えている。

◆◆◆ 企業や市民から公的データ活用提案を受ける窓口を開設

データを活用した地方創生を進めるためには、市民に分かりやすい形でモデルとなる事例を創り出し、その成果を社会に向けて広く発信して行く必要がある。

本市では、昨年6月に企業や市民から公的データを活用した協働事業の提案を受けるための窓口として「横浜オープンデータデスク」を開設した。開設後、企業やNPO法人、大学研究機関から様々な提案が寄せられ、その幾つかはオープンデータを活用した地域課題解決のためのICTプラットフォーム「LOCALGOOD YOKOHAMA」や横浜信金と連携した「オープンデータを活用したダブルケア産業育成プロジェクト」などとして具現化している。

横浜市のデータを活用した地方創生の取り組みについて詳細を知りたい方は、横浜市政政策課政策支援センターまで、ご一報頂ければ幸いです。

65の行政データ公開、100を超えるアプリ —市民役のまちづくり、「データシティ鯖江」—

鯖江市政策経営部情報統括監 ・ 牧田 泰一

鯖江市と市民役条例

鯖江市は福井県の北部のほぼ中央にあり、北は福井市、南は越前市に隣接した面積、84・53平方キ、人口は約6万9000人の市です。産業



オープンデータ提供で合意した牧野市長（中央）、一色氏（右）、福野氏（左）

は、眼鏡枠の国内生産の90%以上を占める眼鏡産業、1500年の歴史を持つ漆器産業、繊維産業のものづくりの町で、IT産業を4番目の産業として位置づけています。1995年にアジアではじめて世界体操競技選手権大会を誘致、1998年には体操競技ワールドカップ決勝大会を開催しました。2度の国際大会を成功させた市民エネルギーは、2004年に市長リコールを成立させ、2010年には市民役条例の策定、そして現在では新しい公共として市民役事業に積極的にかかわっています。

また、近年、学生が集う街でもあります。京都精華大学の学生を中心に地域住民と協働しながら創作活動を行う河和田アートキャンプ活動、全国の大学生が、市長として2泊3日合宿して活性化プランを競う「鯖江市活性化プランコンテスト」活動などがあります。大人版活性化プランコンテストでは「JK課」の提案があり、行政に最も遠い存在であった女子高校生たちがまちづくりに活躍してくれています。

データシティ鯖江

2010年12月20日、市長室で、W3C（World Wide Web Consortium）の日本サイトマネージャー、慶應義塾大学の一色正男教授（当時）とW3Cに加盟している（株）jig・jipの福野泰介さんから、ITのまちを目指すための次のステップとして、行政が持つ様々な情報をWEB上に公開し、民間などが二次利用することで新たな公共サービスを創出する取り組みの提案をいただきました。

市民役条例を制定して、市民協働のまちづくりを進めていて、その前提として市民との情報共有を規定していたこともあり、牧野百男市長は、その場で、広報誌や、WEB時代のホームページに続く新しい情報共有のあり方として、「やってみよう」と提案を受け入れました。

行政データの公開

2012年1月に、身近なものから、時間や経費をかけないで一步を踏み出そうと、公園のトイレの位置情報を機械判読可能なデータ形式、二次利用以上が可能なライセンスで公開しました。

それまで、市の情報は広報誌やホームページなどで公開していましたが、告示やお知らせなどを除いては、積極的には公開してきませんでした。インターネット普及期の1998年に施行された鯖江市情報公開条例でも、データ形式での開示も可能としていますが、請求があればできるものに



トイレ検索アプリ

ついでに開示するという受け身の位置づけでしかありませんでした。17年後の現在、パソコンなど端末の普及やインターネットの環境整備が進み、自治体にとってもWEBはなくてはならない情報基盤となっています。WEBは人と人、人と情報、機械と情報をつなぎ多くのイノベーションの基盤となっています。新たな情報伝達媒体に、自治体としてどう対応し、住民福祉にどう活用するのか。データシティ鯖江の取り組みは、その方向性、情報インフラの整備に向けての小さな一歩です。

アプリの講座開催や開発の人材育成

現在、公園のトイレ情報、避難所、AED、地域地図、文化財、消火栓、統計情報、入札情報などの65種類のデータを公開しています。それに伴い、民間で作成された楽しいアプリケーションは100を越えています。

これらのアプリを多くの市民の皆さんに使っていただくとうと、全地区の公民館、高齢者の皆さんが学ぶ高年大学でアプリ講座の開催やオープンデータを活用していただくというアイデアソン、ハッカソンなどを行っています。

また、アプリ開発の人材育成として、プログラムに興味を持ってもらうために小中学校でIchigoJamによるプログラミングクラブの支援を行っています。

また、プログラミングで地域課題を解決するCode for Japanのコーポレートフェローシップ事業で人材派遣を受け、更なるデータ公開推進の提案をいただいています。

オープンデータで市民協働のまちづくりを

2012年7月の電子行政オープンデータ戦略決定から、「世界最先端IT国家創造宣言」、G8サミットでの「オープンデータ憲章」、国のデータカタログサイトDATA GO・JPの公開など、オープンデータは大きく動きだしています。現在、全国の自治体の約1割、158自治体（昨年8月では53自治体）でデータ公開が進み、5374（ごみなし）アプリや消火栓アプリなども広まっています。

しかし、W3C、タイム・バーナーズ・リー卿が提唱し、欧米が目指す本格的なオープンデータの世界はまだまだこれからです。

これからも国や自治体の皆さんと連携を取りながら、行政情報の中から、有効に活用されそうなデータ公開を進め、アイデアソンやアプリコンテストを継続し小回りの利いた挑戦でアプリなどの活用可能性を探るなど歩みを重ねていきます。

さらに、オープンデータは、まちづくり、課題解決、そして行政への市民参加に大きな力になりつつあります。現代は、明確な答の見えない不透明な時代といわれていますが、オープンデータを鍵に市民の皆さんと一緒に情報や知恵を共有し市民協働のまちづくりを進めていきたいと考えています。

専用アプリでオンデマンドバスを利用 ―将来はビッグデータを構築、福祉、防災に活用―



玉城町参事兼総合戦略課長

・林 裕紀

玉城町は三重県の中東部に位置し、伊勢平野の南部にあります。その歴史ははるかに古く、伊勢神宮の鎮座とともに神領となり、倭姫命に随行して皇大神宮の禰宜となった荒木田氏によって開拓されました。その後、古来陸上交通の要衝として、大和（奈良）を結ぶ初瀬街道と熊野街道（世界遺産・熊野古道出立の地）が合して、江戸時代から、お伊勢参り（お蔭参り）の名で知られる伊勢神宮を擁する地域として発展しました。元和5年（1619年）以来明治維新まで紀州領となり、昭和30年（1955年）、1町3村が合併して、玉城町が誕生しました。

現在、JR参宮線田丸駅が町の中央にあり、三重県の基幹道が縦横を貫き、南部には伊勢自動車道が走っています。

押し寄せる高齢化の波

玉城町は人口約1万5700人、そのうち65歳以上の高齢者は3800人、高齢化という問題を

抱えています。特に大きな問題は高齢者の交通手段です。平成8年、民間の路線バスが大幅縮小されたことを受け、町は翌年の平成9年、病院や買い物へ行く高齢者のために「福祉バス」という無料の路線バスの運行を始めました。29人乗りのマイクロバス2台で1日3ルート、19便。しかし、いつも乗客は4、5人程度。「空気バス」「ガラガラバス」と呼ばれていました。路線型のため点在する住宅地をカバーしきれなかったのです。サービスを向上させたいのですが、予算は余りかけられない。路線バスは、時刻表通りに決められた経路で、すべてのバス停を回ります。そのために乗客がいらないバス停も巡回し、乗合い効率が悪い運行となっていました。

ICTを活用した「元氣バス」

平成21年11月、路線型の「福祉バス」の欠点を改善して、高齢者の生活に合った新しいシステムのバスを登場させました。最大9人が乗れるワゴ



地元の豊かな農産物が並ぶアスピア玉城内「ふるさと味工房アグリ」

ン車「元氣バス」です。オンデマンドバスという新しいシステムで走ります。オンデマンドとは注文を受けてサービスをするという意味です。

「元氣バス」を利用するには、パソコン、スマートフォン、携帯電話端末を使って、希望する乗車時間・場所・目的地を社会福祉協議会のオペレータに知らせます。

情報端末は、専用アプリをダウンロードしたスマートフォンを高齢者世帯に配布しているほか、公共施設や病院、スーパーなど町内44カ所にタッチパネル式のパソコンから予約することができま

す。さらに、機械操作に不慣れな方などのために電話による受付も行っています。

こうして集まった予約は、クラウド方式によるセンターのコンピュータで瞬時に整理され最適なバスの運行ルートが組み立てられます。その最適化ルートのデータがバスの運転席にある端末に送



「元気バス」に搭載された端末。ドライバーはバス運転手の指導教官でもあるベテラン



パソコンに不慣れな方に代わり、オペレーターが希望を入力



常時3台のコミュニティバス（愛称：元気バス）

信され、運転手はその指示に従ってバスを運行します。

いわば、時刻表も既定のルートもない、乗客本位のフレキシブルなバス。料金は無料でバス停は165カ所と町内をくまなく網羅し、自宅や目的地のすぐ近くで乗り降りできます。

平成21年の運行開始以来、利用者は着実に伸び続け、月平均2600人くらいの方が利用されています。その中でも高齢者の利用が約8割を占めています。

「元気バス」の運行とともに、「近くの友達」から「遠くの友達」と目的地で合流するというログもはつきり見えてきています。

町が開催している介護予防教室の参加者も6倍に増えました。また、温泉施設に通う高齢者も増加しました。高齢者が積極的に外出することを支援する「元気バス」は、少しずつ町に変化をもた

らせています。

後期高齢者医療費も県下で一番低くなりまして。

高齢者ばかりでなく、子供の塾の送り迎えなどに利用する家庭もあり、玉城町の元気を支える交通システムとして欠かせない役割を果たしています。

◆◆◆ きずなビッグデータを構築

玉城町では、このオンデマンドバスの利用データのほか、町で保有する公共データや住民がさまざまなサービスを利用することで発生する行動データ（履歴）などいろいろな情報を蓄積する「玉城町きずなビッグデータ」を共通プラットフォーム上に新たな情報インフラとして構築しました。

これを活用して、①要援護者通信（大丈夫コール）⇒要援護者登録している住民に防災情報を配信することにより安否確認をする②健康情報通信⇒健診希望者は問診票を受け取り事前にネットから記入し送信することができる③防災情報通信（注意コール）⇒避難者が自分の避難場所をシステムに登録することにより、家族・友人が安否情報を確認できる一方、避難している地域ごとの防災情報を確認できる④ちよこつと農業⇒農業希望者の受付・登録機能⑤配食サービス⇒独居老人など配食希望者の登録・受付などの事業を順次進めています。

これからもICTを積極的に活用し、誰もが安心して元気に暮らせていける共創のまちづくりを目指していきます。

災害避難支援ナビやゴミ出しアプリを開発 —市民がITで地域課題を解決—



金沢市情報政策課ICT推進室主査

・神田 現

世界の「交流拠点都市」を目指して

平成27年3月14日に開業した北陸新幹線は、東京—金沢間を約2時間半で結び、金沢に連日にぎわいを運んできています。

金沢は、加賀藩前田家の城下町として栄えました。藩政期から培われてきた歴史や伝統、学術、文化を大切に保存・継承しながら、これらに革新の息吹を与え、創造的なまちづくりを進めてきました。

これらの資産を活用し、個性ある新たな価値を創造し続けるため、人・モノ・情報を集積し、その交流拠点となる、世界の「交流拠点都市金沢」を目指しています。

◆ ◆ ◆
スマートフォン時代を見据えた
施策の推進

北陸新幹線の開業により観光客やビジネス客などが大幅に増加することを予想して、まちなかで

スマートフォン等による手軽な情報の取得・発信ができるよう、平成23年度より公衆無線LANの整備を進めてきました。

あわせて、民間によるスマートフォンアプリの開発を促進し、まちなかで気軽にスマートフォンアプリを活用していただくこと、「KANAZAWA スマホアプリコンテスト」を、平成23年度から開催してきました。

その他にも、市公式サイトや観光サイト、文化施設や駐車場案内など、主要なサイトのスマートフォン対応を積極的に推進してきました。

◆ ◆ ◆
市公式アプリの開発から
オープンデータへ

スマートフォン向けの情報発信を進めていく中で、本市の公式アプリを開発する構想が出てきました。アプリのコンセプトや機能を検討した結果、観光客向けは既にスマートフォンを活用した民間によるアプリやサイトの提供が充実していたことから、主な利用者を市民と位置付け、施設案内機

能を中心に、お知らせやイベント情報等の新着情報の取得が可能なアプリとして開発がスタートしました。

市公式アプリ開発の構想が進んでいたころ、市長と市内ITベンチャー企業若手経営者の皆さんとのランチミーティングがありました。その席で、ある経営者の方から、「アプリ開発に利用出来る観光地のデータを探したが、なかなか見つからなかった。公共データを自由に利用できる環境がほしい」という要望を受けました。

本市のオープンデータの取り組みはここからスタートしました。市公式アプリ用に整備した施設データをオープンデータ化し、市公式アプリのリリースとあわせて平成25年1月から公開。平成26年3月からは、市内の観光地や施設等の画像、一部施設のイベント情報についてもオープンデータ化しました。

◆ ◆ ◆
進むオープンデータの民間利用

公開したオープンデータは、民間での利用が進んでいます。施設オープンデータは、金沢の地域情報を発信するポータルサイト「あるんけ金沢」をはじめ、地元不動産会社のサイトや交通系情報



防災アプリ「かなざわ避難支援ナビ」。Google Play で公開中！



ゴミ出しアプリ「5374（ゴミナシ）.jp」。シンプルなデザインで使いやすい



観光アプリ「金沢すきま旅」。App Store で公開中！

サービスでも利用されています。画像オープンデータについても、出版社による雑誌への利用や、ブログ、会報誌等への掲載など、本市で把握しているだけでも様々な方法で活用されています。

また、民間によるオープンデータの利用をさらに進めるため、前述のスマホアプリコンテストを活用しています。まず平成25年度に、スマホアプリコンテスト内に「オープンデータ部門」を設置しました。応募15件の中からグランプリを受賞したのは、施設オープンデータの避難所データと気象庁のデータを組み合わせ、災害情報の取得から避難所までの誘導を行う「かなざわ避難支援ナビ」というアプリでした。地理に不慣れな観光客でもわかりやすく避難できるアプリとして全国に報道され、大きな反響がありました。平成26年度のコンテストでは、施設オープンデータの観光施設



Code for Japan Brigade Meetup 集合写真

市民によるシビックテックと交流

データを利用し、出張時の「すきま時間」を入力することで、距離・滞在時間などを考慮してぴったりの旅プランを提案する「金沢すきま旅」が金沢市長奨励賞を受賞しました。平成27年度は「KANAZAWA オープンデータアプリコンテスト2015」とリニューアルし、実施中です。

オープンデータの民間利用が進む中、市民の中から「シビックテック」に取り組む団体が誕生しました。シビックテックとは、市民がテクノロジーを利用して、公共サービスなどの地域課題解決を行うことです。

本市でシビックテックに取り組む代表的な団体の一つに、「Code for Kanazawa」があります。ITとデザインの力で地域の課題の解決を図ることを目的に、平成25年5月に設立されました。

Code for Kanazawaさんの活動実績として最も知られているのは、ゴミ出しアプリ「5374（ゴミナシ）・jp」です。ゴミ出しのわかりにくさをITでシンプルに解決することを目的に開発されました。ゴミのジャンルごとの収集日を一目で確認できるほか、捨てること可能なゴミの一覧を見ることができます。デザインも洗練されており、各方面から高い評価を受けています。また、オープンソースとして公開したことから、現在70都市以上に広まり、それぞれの都市の5374.jpが開発・運用されています。

また、平成26年8月には「Code for Japan Brigade Meetup」というイベントが市内で開催され、北は旭川から南は石垣島まで、全国29のCode forコミュニティが集結し、各地の取り組み発表やディスカッションが活発に行われました。Code for Kanazawaが日本で初めて設立された地域Code forコミュニティであることから記念すべき初開催地に選ばれ、交流を深めました。

オープンデータやシビックテックによる新しい協働と交流は、人と情報の交流をさらに活性化させ、「交流拠点都市金沢」の基盤になると考えています。今後も施策の展開を進め、新たな価値の創造と金沢の持続的発展を目指していきたいと考えています。

デジタル外湯券で現金持たずに温泉めぐり —宿泊客の行動データ活用して温泉街の活性化も—



城崎温泉観光協会副会長

・ 芹澤 正志

導入のきっかけ

城崎温泉では、2010年10月より日本初のデジタル外湯券「ゆめば」(「ば」と湯めぐりパス)の略)の運用をスタートさせた。宿泊する旅館でチェックイン時に登録した携帯電話やICカード



運用開始当時のフロント



カードリーダーに携帯電話をかざして登録

ド、バーコード券で、外湯めぐりやお買い物が楽しめるシステムである。城崎温泉にこのシステムが導入されたきっかけは、国立研究開発法人・産業技術総合研究所内のサービス工学センターが、当温泉地との共同研究をスタートさせたことだ。

城崎温泉は兵庫県北部に位置し、ゆかたを着て7つの外湯に入り、街中をそぞろ歩く「外湯めぐり」で有名な温泉地である。80数軒の旅館が並び、木造3階建ての小規模旅館が温泉まちを形成している。志賀直哉の小説「城崎にて」で全国的にも名を知られている。

城崎温泉に宿泊されたお客様はチェックインからチェックアウトまで温泉街にある7つの外湯を何カ所でもめぐることが

できる。温泉街には物産店や飲食店が多くあり、外湯巡りの途中にアイスクリームを食べたり、ビールを飲んだり、お土産物を買ったりするのが温泉客の楽しみのひとつ。城崎温泉ではゆかた(「浴衣」でなくひらがなが通称)が正装で、外湯めぐりも町のそぞろ歩きも、居酒屋に行くのも、もちろんゆかたに下駄である。ゆかたを見ると何処の旅館に泊まりのお客様か分かるため、城崎温泉ではスナックなどで「つけ」がきき、チェックアウト時に旅館がその代金を預かる仕組みがある。安心安全な温泉地だからこそできる昔からのつけ払いシステムだ。

その仕組みを街全体の商店に拡大できないかという構想があったが、請求書の流れや集金に手間がかかり、実現は簡単ではなかった。そこへサービス工学センターの方が来られ、実現に向けて動き出したのだ。

実験と導入

「ゆめば」導入にあたり最初に着目したのは、どのように外湯めぐりにつけ払いを融合させるか。城崎温泉にお泊まりの多くのお客様は外湯に行かれる。以前は外湯に行くときには旅館の印鑑を押した紙の外湯入浴券を1カ所につき1枚ずつ持ってお湯を巡っていた。その外湯券をデジタル化し、フェリカ機能(おサイフケータイ機能)のついた携帯電話やICカードを旅館に設置した専用端末で有効化する。携帯電話が使えない場合はバーコードの付いた紙の入浴券を発券する。それらを携帯して外湯の入り口で端末のリーダーに



外湯の音楽ガイダンス端末

タッチすると入浴ができ、商店でタッチすれば飲食や買い物もできるのだ。さらに、温泉街の各所に設置してある専用端末にタッチすると音声ガイドダンスを聞くことができ、公共施設でタッチすると、料金の割引を受けることができる。

このシステムの素晴らしいところは、外湯入浴券をデジタル化することで旅館にチェックインしてから城崎を出るまでお客様一人一人に付与された固有のIDにより、その足取りがデータとして蓄積できるところだ。しかも個人情報 を全く取り扱っていないので、お客様には安心して利用していただくことができる。

現在、全ての旅館に「ゆめば」のシステムが導入されている。旅館では大人と子供、日本人と外国人を分けて登録し、つけ払いを希望されるお客様

様にはお部屋番号も登録している。各外湯の読み取り機は男性、女性それぞれあるので、そこで性別が区別されるようになっていく。

30店舗ある商店にも同じ端末が設置しており、つけ払いで購入した記録はオンラインで瞬時に宿泊旅館に転送され、チェックアウト時にまとめて精算する仕組みとなっている。

温泉の混雑状況もリアルタイムで把握

外湯入浴券をデジタル化したことで、多くの情報を得ることができるようになった。以前だと、紙の入浴券に押された印鑑でこの旅館のお客様が何人で利用されたかの把握はできたが、そのためには仕分けと枚数を数える作業を必要とした。いつ入浴されたか、一人のお客様が何カ所入られたのか、動線はどうかなどの情報は全く分かっていなかった。それが「ゆめば」の導入のおかげで、これらの情報が瞬時に分かるようになった。さらに、各外湯の混雑状況もリアルタイムで把握できるようになった。

データ活用で商品開発のヒントも

データ活用 の状況はまだ十分とは言えないが、外湯の混雑状況については、専用端末のディスプレイ上で確認できるため、旅館のフロントやお店でお客様とのコミュニケーションに役立ち、外湯めぐりのプランニングのお手伝いができる。

過去の入浴者データの集計から、時間帯ごとの利用数の推移を見ると10時のチェックアウト

から15時のチェックインまでの利用が少ないことが分かった。外湯を管理する湯島財産区にとってこの時間帯に少しでもお客様を増やす工夫が必要であるという認識が深まり、10時から15時30分までは割安で入浴できるようにし、15時開湯の外湯も利用しやすとした。

毎年データをとって比較すると、子連れのお客様や外国人、男女別グループの増減がよく分かり、年間を通じて行っている多くのイベントの効果を解析できるので、戦略を立てる手助けになっている。また、商店はお客様の動線を見て従業員の効率的な配置や商品開発のヒントを得ることができる。

データをまちづくりに活かすのは地元次第

観光地における各種集客施策の立案とサービスの質の向上は、これまでのような「経験と勘」だけでなく、観光客の回遊行動を定量的・継続的にとらえることが必要である。「ゆめば」の開発導入には、全ての旅館・商店の参加が必須となる。小規模の旅館が多い城崎温泉には、温泉街全体が1つの旅館という考え方があり、相互の団結力が強い。そうした共存共栄の精神がある城崎温泉だからこそできた試みである。

このシステムによって得られた個々の動線のデータをどう活用し、まちづくりに活かすことができるのかは地元の私たち次第である。ここまでご協力をいただいた皆様に感謝するとともに、まちの発展に寄与できるよう私たちは引き続き尽力していきたいと思っている。

オープンデータ活用で「歩先の未来を」 プラットフォーム構築で県民と協働、市町村と連携―

徳島県統計戦略課

課題解決先進県・徳島

徳島県では、全国屈指のブロードバンド環境を背景に、大都市部のIT企業やデザイン会社がテレワークの拠点「サテライトオフィス」を開設する動きが加速しています。

そこでは、大都市にはない「新たな働き方」が確立されるなど、サテライトオフィスは全国的にも注目されています。

徳島県では「『歩先の未来』を具現化するオンラインワン徳島の実現」を基本理念とし、徳島ならではの取り組みに磨きをかけながら、「とくしま回帰」の流れを創出し、「地方創生」ひいては「日本創生」を実現できるよう動きを加速させています。

こうした中、徳島県におけるオープンデータの推進を主に担当している統計戦略課は、統計調査業務に加え、課題解決先進県として「統計分析」を活用した「現状把握・課題発見・政策立案」というマインドを全庁に根付かせるよう取り組んでいます。

オープンデータの取り組み

国内・国外の動向をみると、オープンデータに関する取り組みは、将来、どの自治体においても必ず必要となる情勢です。そうした情勢を受け、また平成25年6月に国の「世界最先端IT国家創造宣言」が策定されたこともあり、徳島県では平成25年夏頃より取り組みを開始しました。

オープンデータは地域における「共有財産」であり、様々なデータを組み合わせることにより、行政の透明性や新サービス創出を通じた利便性が向上し、また民間企業等においてデータを加工し、付加価値を高めるなど官民協働の推進、さらには行政においても組織間でデータを共有することにより、行政の効率化が進むなど、多くの可能性を秘めています。

オープンデータの推進では、県民との協働、市町村との連携を進めていく必要があります。徳島県では、共通コンセプト「v's 東京」にあるように、オープンデータにおいても、大都市では見出すことが難しい、徳島ならではの潜在力や可能性を見つけ、徳島らしい方法で推進していきたいと考えています。

オープンデータポータルサイト

オープンデータを推進するに当たり、徳島県においても多くの自治体と同様にデータカタログサイトが必要と考え、オープンデータの可能性を実現できるようなプラットフォームの構築に取りかかりました。様々なデータカタログサイトを参考にし、次の事項を考慮に入れ、必要な仕様を決めました。

(1) 分散型

担当課が集中的に進めるのではなく、各課自らの判断で日々使用しているグループウェアから手間なくデータ登録ができるようにしました。



オープンデータポータルサイトのトップイメージ



第5回 ICT とくしま大賞のチラシ



平成 27 年 2 月に開催したアイデアソン『ママと ICT で住みよい街を』における集合写真



平成 27 年 5 月に開催したアイデアソン『もっと阿波おどりを
楽しめるアプリを考えるアイデアソン』における集合写真



とくしま OSS 普及協議会平成 26 年度通常総会の様子

して全国に発信し、多くの自治体等に導入しています。オープンデータポータルサイトについても、同様に共同開発を行い、平成 27 年 5 月本システムを OSS として公開し、各自治体においても導入できるようにして

徳島県においては、テクノロジーを活用して地域課題の解決に取り組む団体「Code for Tokushima」が設立されるなど徐々にオープンデータ推進の成果が表れ始めたところです。今後は徳島県の強みをより活かし、大都市ではできない、徳島ならではの取り組みを加速させ、データ活用による一歩先の未来を実現し、徳島から新しい価値を全国へ発信していきたいと考えています。

◆◆◆ 今後の取り組み

多くの自治体ではオープンデータを担当しているのは情報部門ですが、徳島県では日々データに接し、その重要性を認識している統計戦略課が主に担当しています。まず当該が庁内におけるデータ活用の見本となり、オープンデータ活用の牽引役を担っています。

(3) 統計部門が主体

オープンデータの推進は統計戦略課のみならず、他の部局においても関連した事業・取り組みを行っています。企業支援課では、利活用イベント等の開催、地域振興課では、「ICTとくしま大賞」(オープンデータ賞)の実施、また秘書課、情報システム課では、徳島県HP、徳島県総合地図提供システムにおけるオープンデータ対応等、これら以外にもオープンデータの推進を全庁的な取り組みとするため、オープンデータ推進指針を策定しています。

(2) 部局間連携

います。

(5) 市町村連携

生活に密着したデータが多い市町村も利用できるよう外部クラウド上に本システムを構築しました。オープンデータ推進検討会等を通じて、市町村と連携して推進できるように管理IDを配付するなど、説明・協力を呼びかけています。

◆◆◆ 徳島県の強み

オープンデータ推進に関して、他の自治体にはない徳島県の強みとして、主に次の3点が挙げられます。

(1) システムを県内IT企業と共同開発

徳島県では、OSS (Open Source Software) を活用したシステム開発を積極的に行っています。より使いやすいシステムを県内IT企業と共同開発、自治体OSSキットと

(2) クローリング機能

システム間連携、データを常に最新のものに保つため、データを自動的に更新できるようにしました。

(3) アプリマーケット、アイデアボックス

データカタログサイトのみならず、アプリやアイデアが一覧できるサイトも設置しました。アプリマーケットは、アプリ利用による利便性向上のみならず、職員においてはデータ活用事例が分かる、データ登録のインセンティブとして、またアイデアボックスを通じ、ニーズのあるデータを公開するために設置しました。

(4) 県民参加・県民協働の促進

SNSアカウントでデータ、アプリ、アイデアを登録できるようにし、データ、アプリの利用のみならず、誰でも作成したアプリの登録やデータ加工・登録をできるようにしました。

産業、農業、観光など5つの機能（マップ）

―地方創生の情報支援ツール、地域経済分析システム（RESAS）―

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

（ビッグデータチーム）

開発経緯…東日本大震災の復興から

「RESASを活用することによって、思い込みや感情論という形ではなく、客観的なデータに基づき、将来についての議論あるいは現状の政策についての議論ができるようになります。これにより、より地に足のついた建設的な議論が繰り広げられることは、地方創生の真骨頂とも言えるべきものになると期待をしているところです」。平成27年4月21日に行われた閣議後記者会見で、石破茂地方創生担当大臣はこう強調した。同日より、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供を開始した「地域経済分析システム（RESAS）」のことである。

開発のきっかけとなったのは、平成25年にNHKで放送された「震災ビッグデータFile・2」だ。東日本大震災からの復興に向け、ビッグデータをどのように活かしていくことができるかを問うこの番組の中で、「東日本大震災を機に失われ

た企業間取引をいかに取り戻すか」という観点から、被災地の12万社の企業を含む、全国70万社の取引の様子が、震災前と震災後でどのように変化したか、地図上で可視化して示された。これこそが、RESASの原型となるものである。70万社にも及ぶ取引の情報は、震災復興のみならず、広く我が国の産業支援施策の文脈でも活用できるのではない。そのような着想から、中小企業庁が中心となり、企業間取引データを有する民間企業の協力を得つつ、RESASの開発が開始された。

その後、平成26年9月、「まち・ひと・しごと創生本部」が発足したことをきっかけとして、RESASは、「地方創生」という文脈の中に位置づけられることとなる。すなわち、地方自治体が平成27年度中に策定することを努力義務とされている「地方版総合戦略」の策定にあたっての、国からの情報支援ツールとしての位置づけである。この流れの中で、産業間取引情報や企業間取引情報のみならず、自らの自治体の人口の将来推計や、自治体間の人口移動についてのデータを可視

化した「人口マップ」、自らの自治体を、どの自治体から、何人の人が訪れているか、また、季節毎・時間帯ごとの動きも可視化した「観光マップ」、様々な指標から、全国の自治体の中で、自らの自治体がどのような「立ち位置（ランキンク）」に位置するかを確認し、他の自治体と比較することのできる「自治体比較マップ」という、全部で4つのマップ（機能）から構成される拡大されたシステムとして開発が進められ、平成27年4月21日より提供が開始された。更に、同年9月には、新たに「農業マップ」が追加され、全部で5つのマップとなっている。

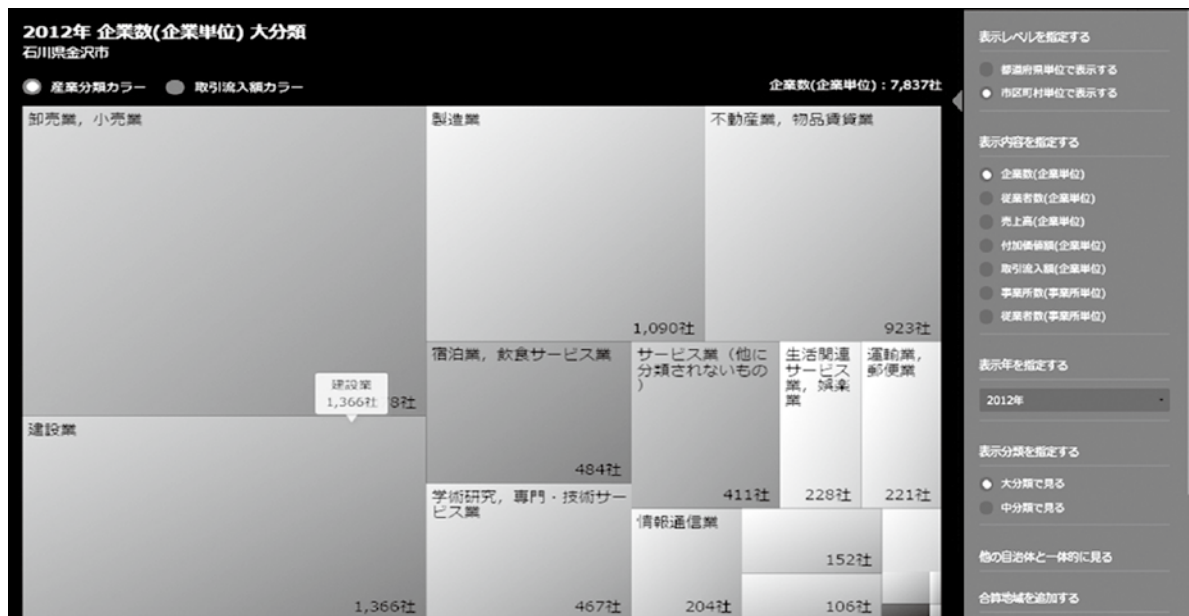
このように、RESASは地方自治体向けに開発をされたという経緯があるが、ウェブ上では、一部の機能を除いて誰でも閲覧・利用することができる。この特徴から、自治体職員以外にも利用が広がっている。

次に、それぞれのマップの機能について紹介することとする。

RESASの機能…5つのマップ

（１）産業マップ

このマップは、総務省・経済産業省の統計データである「経済センサス」や、民間企業から提供されている企業間取引情報をベースとして、各自治体における産業構造や、各自治体の産業ないし企業が、他のどの自治体の産業ないし企業と取引関係を持っているかを可視化するものである。民間企業のデータを基にした産業間取引情報及び企業間取引情報については、自治体職員のみ閲覧可能な「限定メニュー」としての提供という形をとっているため、自治体職員以外の者がブラウザより



石川県金沢市の産業大分類別企業数(2012年) [産業マップ]



東京都への人口の転入超過の様子(2014) [人口マップ]

閲覧をすることはできないが、それ以外のデータについては他のマップと同様、誰でも閲覧することができる。特に、平成27年9月より、特許庁の

有する、国内の現在有用な約150万件の特許権の所有状況を地図上にプロットした、「特許マップ」の提供を開始している。このデータは、自治体のみならず、広く企業や大学において活用されることで、産学官連携やイノベーションが起ころうことが期待される。

(2) 農業マップ

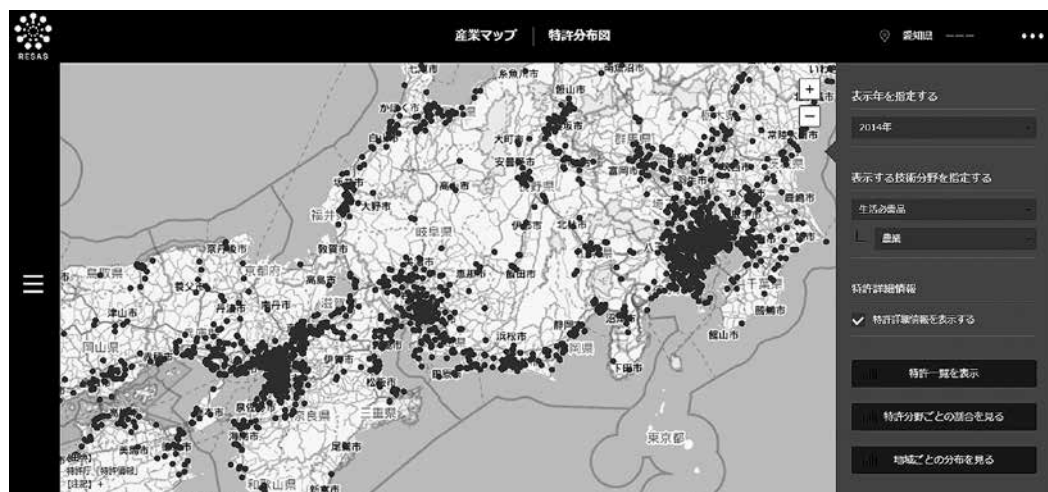
平成27年9月に新たに追加されたマップである。農業に関するデータについては、主に山間部の比較的小規模な自治体から、RESSASへ搭載してほしいとの要望が数多く寄せられており、今回、満を持して提供を開始するものである。

農業マップは、農林水産省の統計データである「農林業センサス」を利用し、全国を昭和25年当時の1万2000の市区町村単位の地図に分割し、それぞれの農地について、主要作物、農家(経営体)あたりの販売金額、販売先、耕地面積等を「見える化」することにより、「稼げる農業はどのような形態なのか」を明らかにし、農業従事者の創意工夫、改善、イノベーションと言った「気づき」をサポートする。更に、12月には、林業、水産業の分野にも広がっていく予定である。

(3) 人口マップ

人口マップは、総務省の統計データである「国勢調査」や、国立社会保障・人口問題研究所が取りまとめている「日本の地域別将来人口推計」等を利用し、自らの自治体の現在と将来の人口構成や人口増減、人口移動の状況などを可視化したものである。人口構成等を正確に把握することで、今後の医療・福祉政策や社会インフラの整備の方向性などを検討することができる。また、自らの自治体にどの自治体から人口が移動してきているかを把握することで、効果的な人口流入促進対策や、人口流出防止対策を検討することができる。更に、人口の自然増減と社会増減のどちらが、自治体の将来の人口増減に影響があるのかを把握す

産業マップ | 特許分布図



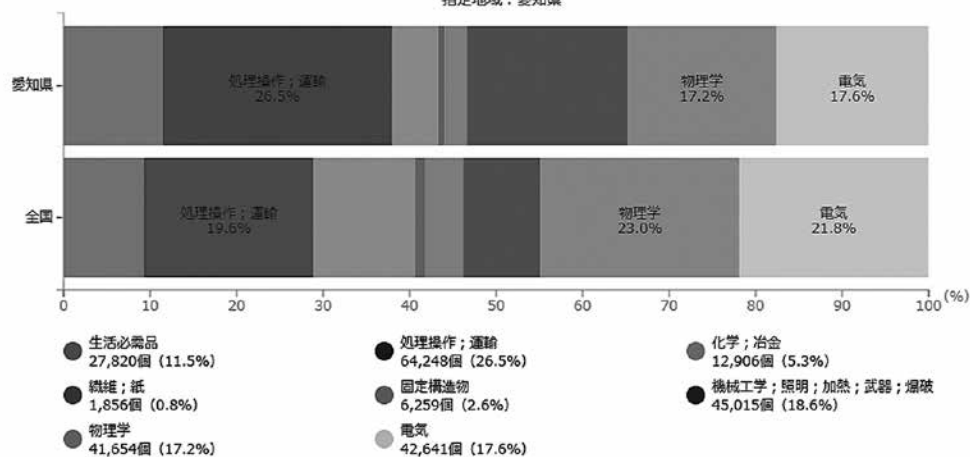
ること、自然増減対策と社会増減対策のどちらの施策に重点を置くことが効果的であるかの検討に役立てることができる。

(4) 観光マップ

観光マップでは、自らの自治体において、「いつ」「どこに」「どれだけ」の人口が集中している

特許分野別比率

指定地域：愛知県



かを把握すること、人気の観光スポットを把握することができる。また、自らの自治体に、どの都道府県や市区町村から人が訪れているかを把握することができ、どの地域に観光PRを行うかなど、具体的な観光戦略の立案に役立てることができる。

観光マップは、観光庁の統計データ及び民間事業者がGPS等を用いて収集した人の移動データを活用して

る。特に後者については、季節や時間帯により変化する動きをより詳細に捉えることができるという特徴がある。

平成27年の4月の提供開始時点では、日本人と外国人という属性で区別をすることができなかったが、9月以降、外国人の動きに焦点あてて把握・分析することができるようになったため、今後重要性を増すインバウンド関連の施策

に活かすことが期待される。

(5) 自治体比較マップ

自治体比較マップは、他のマップとは毛色が異なる。このマップでは、自らの自治体を、官民の種々の統計をベースとして、「経済構造」「企業活動」「労働環境」「地方財政」の4つの視点から見、全国の自治体の中で、自らの自治体がどのような「立ち位置(ランキング)」にあるかを確認したり、ランキングを通じて他の自治体と比較したりすることができる。これにより、自らの自治体の強みと弱みを把握し、例えば、5年後の基本目標やそれを評価する指標(いわゆる「KPI」)の設定や、これまで講じてきた施策の効果検証も行いやすくなる。

また、各指標で上位にランキングされている自治体がどのような施策を行っているかを、中小企業庁が公開している「施策マップ」で把握することができ、優れた自治体の施策面のベストプラクティスを参考にすることもできる。

活用事例：自治体やNPOでの取り組み

提供開始以降、全国で、REASASを積極的に活用している例が見られるようになってきている。それは自治体職員のみならず、それ以外の住民の間にも広がりを見せている。ここでは東京都多摩地域における、自治体における活用事例と、住民の間での活用事例について紹介する。

(1) 自治体における取り組み

東京都の西部に位置する多摩地域の6自治体

(立川市、日野市、昭島市、福生市、調布市、多摩市)による、RE S A Sを活用した政策立案手法を学ぶ研修会「T A M A 地方創生スクール」が、平成27年5月から6月にわたって5回開催された。これは、多摩地方を拠点とする信用金庫である多摩信用金庫が各自治体の間に立って企画したものであり、各回、RE S A Sに搭載されている人口動態や産業、他地域との比較等を各回のテーマとして設定して研修が行われた。データに基づいて自らの自治体についてのみならず、近隣の他の自治体との影響関係や連携可能性についての「気づき」を得たという声があった。

(2) N P Oやコミュニティ・ビジネスでの取り組み

多摩地域においては、N P O法人やコミュニティ・ビジネスの実施主体が中心となり、RE S A Sに関する様々なイベントが開催されている。

例えば、国立市においては、「RE S A S B A R 地方創生まちづくり勉強会@国立」と題し、土曜日の夜、バーでお酒を飲みながらRE S A Sで国立市や多摩地域のデータを見、将来の地域の姿について話し合うというイベントが開催された。また、三鷹市では「リーサス勉強会とアイデアだしの会」と題し、平日の午前中に、シニアを中心としたメンバーで、お茶を飲みながらRE S A Sを使って「まちやしごとを創る」アイデアだしをしていくイベントが開催された。

(3) 自治体分析事例の共有化

このように、RE S A Sは、一義的には、自治体が地方版総合戦略を策定する際の情報支援ツールとして位置づけられているものであるが、ウエ

ブ上で、一部の機能を除いて誰でも利用できるということから、自治体の職員であるか否かを問わず、RE S A Sを活用して地域の将来を考える動きが始まっている。

また、内閣官房でも、7月13日より9月4日までの期間、全地方自治体を対象に、RE S A Sを活用した自治体の分析事例を募集したところ、延べ35件の事例が寄せられた。寄せられた事例については、9月15日(火)に東京で開催された、「地方創生☆RE S A Sフォーラム2015」において紹介し、その場で有識者による講評もなされた。

また、9月11日(金)にオープンした、RE S A Sにまつわる自治体間のSNS「RE S A S C O M M U N I T Y」においても共有を図っている。特にRE S A S C O M M U N I T Yについては、今後、自治体職員相互での自発的な情報交換が活発になされることで、RE S A Sにまつわるナラティブ・マネジメントがなされることが期待される。これまで直接的にかかわりのなかった、遠く離れた他県の自治体と悩みや課題を共有し、ともに解決策を模索するのみならず、当事者である自治体以外の自治体からも適宜意見を求めることにより、我が国全体として、自治体の分析レベルがアップしていくことが期待される。

今後の展望…情報提供ツールを超えて

最後に、RE S A Sの今後の展望について紹介しておく。

まず、12月中旬に、「第Ⅱ期開発」のセカンドステージとして、更にデータを搭載する予定である。具体的には、地域と地域の間での資金等の流れを可

視化する「地域経済循環」に関するデータや、自治体からの要望の多い、医療・福祉に関するデータ、教育に関するデータ、更には、外国人観光客の動向を更に詳細に追うことのできる機能等の追加・拡充等を行う予定である。

また、普及促進の観点から、年内に全国民を対象とするイベントを開催する。9月15日より11月15日の期間で、RE S A Sを活用して、自分が住んでいる、あるいはゆかりのある地域について分析し、導き出された課題を解決するための「政策アイデア」を募集する、「地方創生☆政策アイデアコンテスト2015」である。高校生以下の部と大学生以上一般の部の2部門に分けて募集を行う点に明らかのように、「学生」をひとつのキーワードとしている。例えば、地域の将来を担うことを期待される学生が、RE S A Sを活用し、生まれ故郷について分析をすることで、生まれ故郷に留まっている学生は、引き続きその地域に留まり、地域に貢献していくことを志向するようになるかもしれない。また、大学進学等で一時的に生まれ故郷を離れて暮らしている学生にとっては、再び生まれ故郷に戻って、生まれ故郷を盛り上げていくと思うきっかけになるかもしれない。

このようにRE S A Sは、「自治体への情報提供ツール」という出発点でありながらも、政治のあり方そのものを変えうるものとして、行政関係者から期待を集めている。今後も広く省庁間での連携を図りつつ、また、民間事業者の有する有用なデータの提供をいただきつつ、常に進化を続けていくことを目指していく。

幸福度指標をめぐる新たな展開

—人口減少社会および地方創生との関わりを視野に—

千葉大学法政経済学部教授 ● 広井 良典

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。7月23日(木)及び24日(金)に東京都荒川区で開催された今年度第2回実践塾の内容について、主任講師の広井良典氏にご報告いただいた。

(地域支援課)

今回の実践塾の趣旨

今回の地方創生実践塾は、「荒川区民総幸福度(GAH)」の取り組み—「指標化」と「地域力」—をテーマとするものである。

近年になって「幸福」というテーマに関する関心が国内外にわたり高まっている。国際的には、ブータンのいわゆる「国民総幸福量(GNH)」の取り組みが注目され、またこれに限らずGDPでは測れない豊かさやGDPに代わる「豊かさ」指標に関する試みが研究レベル・政策レベルを含めて活発化している。

他方、国内に目を向けると、いくつかの自治体が幸福度指標策定に取り組むようになったのはここ数年の

ことであり、そのもつとも先駆的な例が東京都荒川区の試みで(同区が荒川区民総幸福度(GAH)の導入を提唱したのは2005年で、同指標に関する研究を行う荒川区自治総合研究所の発足は2009年)、また熊本県が「県民幸福量の最大化」の考え方を掲げた「くまもとの夢4カ年戦略」は2008年を起点とするものだった。

視点を変えてみれば、こうした「地域の幸福」に関する取り組みは、昨今盛んな「人口減少」問題とも深く関わっている。たとえば昨年出されたいわゆる増田レポートは、マクロの人口減少や東京への一極集中がもたらす危機に警鐘を鳴らすという意味では大きな意味をもった半面、全

体として、人口という「量」の側面に関心が集中しており、また、地域の「豊かさ」の意味そのものについて、依然として経済の拡大・成長や効率性を基本におく従来型の発想にとらわれているのではないかという疑問も生じる内容となっている。

こうした意味では、そもそも「地域の豊かさ」とは何かを根本から問いなおし、「幸福」という視点を地域の豊かさの柱にすえる幸福度指標の「思想」は、昨今のその種の人口減少論に対する一種の「アンチ・テーゼ」としての意義をも担うことになると思われる。

講義・パネルディスカッション・グループワーク(1日目)・・・幸福度指標策定に関する具体的な方法論など議論

実践塾の初日においては、西川太郎・荒川区長の開講の挨拶に続き、まず主任講師の広井より、「幸福度指標と地方創生—人口減少社会を希望に」と題する講義(講義①)を行った。ここではたとえば、「幸福は個人によつて多様であり、行政(自治体)がそれに介入するのは妥当ではなく、行政の役割はむしろ不幸を減らすことにあるのではないか」といった基本的な疑問についてどう考えるかといった話題が取り上げられた。続くパネルディスカッションは、GAHを提唱し推進してきた西川区

長と、地域活性化センターの理事長である椎川忍氏をパネリストとするもので(コーディネーターは広井)、非常に示唆深い内容となった。西川区長からは、GAHを提唱するに至った経緯のほか、「不幸を減らす」ことが優先課題であることから「子どもの貧困」問題に率先して取り組んだこと、待機児童解消のため都市公園の中に保育園を設置できるように提案するなど幸福度指標は行政のタテワリを超えて政策を総合化する意味をもつことなどが述べられた。一方、椎川理事長からは、戦後の日本は人口増加や経済成長など本来は二次的目標であるものが究極目標になつてしまった傾向があるが、「幸福」はまさにそうした究極目標に該当するものであり、また幸福度指標の作成と一体に様々な調査や住民



グループワークの様子



フィールドワークで訪れた「荒川ころばん体操」

ニーズの把握を行うことが重要との指摘がなされた。

続く講義②では、荒川区自治総合研究所の佐藤宏嗣研究員より、GAHについての具体的な内容や（それと両輪の関係にある）「地域力」との関わり、関連して進めている調査研究の概要等が丹念に説明された。これについて参加者からは幸福度指標策定に関する具体的な方法論などについて様々な質問が出されたが、こうした話題はその後のグループワーク①（5つのグループに分かれ、1日目で印象に残ったこと及び幸福度指標をめぐる意義と問題点について議論）でも引き継がれ、各グループからの報告では幸福度指標に関する様々な課題が指摘された（住民アンケート調査の方法、総合計画との関係、アウトプット＝行政の施策自

体ⅡではなくアウトカムⅡその成果や住民満足度Ⅱを重視することの意義など）。

フィールドワーク・グループワーク（2日目）…幸福度指標の意義と課題について議論

2日目は、まず3つのフィールドワークを行い（永久水利施設見学、「荒川ころばん体操」見学、ジョイフル三の輪商店街見学）、都電荒川線で荒川区役所に移動し「あらかわ満点メニュー」の昼食をいただいた後、全体のまとめに関する最後のグループワーク②を行った。このグループワークでは、（1）この研修を通じての気づき（2）幸福度指標の意義と課題（3）私の考える幸福度指標または幸福政策（4）荒川区の取り組みを参考に地元地域に何を持ち帰り何を活かせるか、の4点について、前半では4つのグループに分かれ議論を行い、後半ではグループごとに参加者全員から報告をいただいた。特にここでの各参加者の報告が印象深く、「幸福度指標を契機にそもそもどういう地域をつくっていくかという大きな視点が得られる」「宗教などの視点も考慮する必要がある」「居場所づくりの重要性」等々、幸福度指標に関する多くの重要な点が提起された。

①幸福度指標はいわば最先端かつ未

第2回地方創生実践塾（東京都荒川区）の概要

第1日目 7月23日（木）

講義①「荒川区民総幸福度（GAH）の取組み」

－幸福度指標と地方創生 人口減少社会を希望に－

主任講師：広井 良典氏

パネルディスカッション

コーディネーター：広井 良典氏

パネリスト：西川 太一郎氏（荒川区長・特別区長会会長）

：椎川 忍（一般財団法人 地域活性化センター理事長）

講義②「GAH指標等について」

特別講師：佐藤 宏嗣氏（公益財団法人 荒川区自治総合研究所研究員）

グループワーク①

主任講師：広井 良典氏

第2日目 7月24日（金）

フィールドワーク①「永久水利施設」

特別講師：小林 弘幸氏（荒川区防災都市づくり部防災街づくり推進課 防災特区・水利担当課長）

フィールドワーク②「荒川ころばん体操」

特別講師：荒川ころばん体操リーダーの皆様

フィールドワーク③「ジョイフル三の輪商店街」

特別講師：古川 三喜雄氏（三の輪銀座商店街振興組合理事長）

グループワーク②

主任講師：広井 良典氏

グループワーク発表・総括

主任講師：広井 良典氏

開拓の取り組みであり試行錯誤をしながら進めていくことに意義がある②幸福度指標には大きく（a）理念的な意味（＝地域の幸福や望ましい姿を住民同士で考えたり、行政が行う仕事に意味や哲学を与える）と（b）ツールとしての意味（＝幸福度指標や関連の調査を通じ住民ニ

ーズを把握したり、政策のプライオリティを見定めたりする）がある③今回の実践塾は幸福度指標に関して全国から人が集まり議論を行うというきわめてユニークかつ貴重な機会であり、このネットワークを今後大事にしていきたい、との総括を行った。

福島県会津若松市で地方創生フォーラム

―「地域が真に再生するためには」を
テーマに320人参加―

地域活性化センターでは、毎年地

域活性化の今日的な課題をテーマにフォーラムを開催してきた。今年度は地方創生フォーラムとして福島県、島根県、東京都の3会場で開催する予定となっており、7月10日に福島県との共催で「地方創生のカギ―地域が真に再生するためには―」

をテーマに開催した。

会場の会津大学講堂には、会津若松市内の方々をはじめ、東北や北陸を中心とした福島県内外から地域づくり団体や行政、企業の方々およそ320人が集まり、基調講演とパネルディスカッションが行われた。

冒頭では、福島県の内堀知事（鈴木副知事代読）、当センターの椎川理事長による主催者挨拶のあと、会津若松市の室井市長より歓迎挨拶があった。

《基調講演》

「創造的過疎」による地方創生

NPO法人グリーンバレー理事長の大南信也氏が「創造的過疎」による地方創生をテーマに基調講演を行った。

大南氏は「創造的過疎」という言葉について、今まで人口問題は数で捉えることが多かったが、人口が減

少していくことを受け入れた上で、（人口の）内容を改善していこうというものの。そのために、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致して人口構成の健全化を図り、また、従来の中山間地＝農林業という見方を変えて、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高め、農林業だけに頼らないバランスのとれた持続可能な地域ができないかという考え方であると述べた。

大南氏は、結果や現象よりもプロセスが大事とし、グリーンバレーがどのようにして生まれたか、最初のきっかけとなった地域での国際交流の活動を示し、この仲間内での成功体験の共有が現在の活動の原点だと語った。また、活動の停滞期の転機を、将来への期待や予想に頼るのではなく、将来あるべき姿を見据えて、逆算をして行動したことだと述べた。

このほか、現在のグリーンバレーの活動について、神山プロジェクトの取り組みのうち①サテライトオフィスの「場所を選ばない企業、仕事」を呼び込む②ワークインレジデンス「手に職を持った移住者」を受け入れる③神山塾（人材育成）―の3つを紹介。参加者は実際の様子やワークインレジデンスによる商店街

再生を示す地図のスライドなどに見入り、講演に熱心に耳を傾けた。

最後に、福島へのメッセージとして、是非とも行動をおこし「好きな福島をすてきな福島に」変えてほしいと熱く呼びかけ、大南氏は講演を締めくくった。

《パネルディスカッション》

地方創生は集落単位の細かな視点から

法政大学名誉教授で福島県地域創生・人口減少対策有識者会議座長の岡崎昌之氏をコーディネーターに、パネリストとしてNHKエンタープライズのエグゼクティブ・プロデューサー井上恭介氏、ななくさ農園代表で福島県地域創生・人口減少対策有識者会議委員の関元弘氏、（一社）全国食の甲子園協会会長でOffice G・Revolution（株）相談役の藤田志穂氏、基調講演に引き続き大南氏の4人が登壇した。

基調講演の大南氏を除く3人のパネリストが自己紹介を兼ね自身の活動を紹介した。

井上氏は里山資本主義、里海資本論についてNHK広島放送局時代に番組制作で得られた知見を踏まえながら解説した。

藤田氏は食や農業に興味のない若



基調講演の様子 大南信也氏



パネルディスカッションの様子

者に田植えや稲刈りの体験を提供する「ノギヤル」プロジェクトなどや、現在取り組んでいる「ご当地！絶品うまいもん甲子園」（通称・食の甲子園）を通して若者に違う視点や考え方を知るきっかけ作りをしていると語った。

関氏は、二本松市に移住して取り組む組織的な有機農業について、出口（売り先）の確保に取り組んでいる内容を紹介した。また6次産業化

で取り組むビールやワインについても話した。

次いで、全国で地方創生の気運が高まり、地域政策に関する法整備もこれまでになく進んでいるなか、地域ではどのように取り組めば良いのかについて、パネリストがそれぞれの見解を話した。

大南氏は、行政のお膳立てを待つのではなく、自分事として、民間で

う、そうしたら行政にしかできないことも見えてきて双方が歩み寄り、今までにない地方創生が生まれてくるのではないかと語った。

井上氏は、地域の人自身が楽しめて真顔で自慢できるかどうかの一つの重要な尺度であるとし、瀬戸内海地域で昔ながらの藻塩や綿の生産を新たに始め、住民が楽しみ盛り上がりつつある事例を示した。自分たちが楽しむ視点でモノが語られるようになると、楽しんで参加する人が集まる。そして、それを後

押しする形での行政や国の施策、という順序で物事が運べば楽しく、またアイデアも生まれると述べた。

藤田氏は、東京にない地元の魅力に初めて気づいた高校生のエピソードを交えながら、違った目線で見なければ分からないこともあるので、若いうちから食の甲子園などを通して全国の高校生が集まり交流する場をつくり、刺激をし合えるようにしたいと話した。また、若い子の斬新なアイデアを古き良き農業とコラボして新しいものが出来たらよいと語った。

最後に各パネリストから、将来の福島の可能性について次のような意見が述べられた。木質バイオマス発電やCLT工法などを推進しつつ「地下資源の時代から地上資源の時代へ」（井上氏）、「学生が学校外でも色々な経験をして将来の選択肢を増やせる環境を作り、若者の応援を」（藤田氏）、「福島のを地域ぐるみで高めて誇りに。福島でもサテライトオフィスを」（大南氏）、「有機農業に適し自然も豊富である地の利



会場の様子

を生かすべく、除染の問題もあるが里山を使える方向に」（関氏）など様々な意見が出された。

最後に岡崎氏が、「地方創生は地域ごとの目下の課題がどこにあるか、解決することが特に必要。人口問題や経済問題についても集落単位の細かな視点から見ること自分たちの問題として捉えられる。それを市町村単位、都道府県単位にまで拡大していくという思考が重要ではないか」と締めくくった。

地域づくり情報課 ● 西内史郎

野田村に暮らすのだ

―民泊体験の受け入れ拡大を目指して―

野田村産業振興課

● 間明 渉

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成26年度に同事業を活用した岩手県野田村の取り組みを野田村産業振興課の間明渉氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

自然に恵まれた小さな村

野田村は岩手県の北東部、北上山地の沿岸部に位置し、東部は太平洋に面した人口約4500人の村で、明治22年に野田村と玉川村が合併して誕生しました。地形は、北上山脈に連なる標高600〜800mの山地と北東部にわずかに平野をみる臨海狭谷型です。

夏季に海流の影響によるやませ(北東風)が発生し冷涼湿潤となります。冬季は比較的温暖ですが、春

先に大雪をみることがあります。

北にそびえる竊模様の大唐の倉、南に淡水魚の宝庫清流安家川、西には野田周辺を見下ろす和佐羅比山、そして東には緩やかに弧を描き小豆砂の砂浜が続く十府ヶ浦海岸と、豊かな自然環境に恵まれています。

多彩な楽しいイベント

山車やみこしが練り歩く「愛宕神社例大祭野田まつり」、荒海ホタテやヤマブドウなどの食材を堪能できる「NODAまんぶくマルシェ」な

どのイベントでは、村が一丸となって盛り上がり、村内外から多くの人が訪れ高い評価を得ています。

観光施設として、南部曲り家を改装しアジア各国の民族資料を展示している「アジア民族造形館」や観光坑道「マリノローズパーク野田玉川」があります。

かつて世界有数のマンガン鉱山として知られ、昭和30年代まで栄華を誇った旧野田玉川鉱山の坑道を利用し、世界各国の宝石鉱物が展示され人々の目を楽しませていきます。村の玄関口「観光物産館ばあぶる」は道の駅、そして三陸鉄道の駅としてたくさんさんの観光客をお迎えしています。駅に隣接する農林水産物直売所「産直ばあぶる」では、新鮮で安全な郷土の食材をお買い求めいただくことができます。

古くから伝わる「野田塩」

当地域は、夏のやませの影響を受け冷害になりやすく、古い時代には、慢性的な食糧不足の状態にありました。そこで海水を煮詰める「直煮製塩」の塩づくりが行われたという歴史があります。

大きな鉄釜に海水を汲み、夜を徹して薪を燃やし続ける作業は大変な重労働でした。野田塩は北上山地を越えて盛岡、雫石、遠くは秋田県の鹿角地方まで運ばれ、米や粟などの穀物と交換されました。

牛の背に塩を積んで運んだことか



野田村の魅力満載「NODA まんぶくマルシェツアー」



歴史あるのだ塩を堪能できる大人気商品「のだ塩ソフト」

ら、「野田ベコ」の名で親しまれ、野田と内陸を行き来した険しい道は「塩の道」と呼ばれました。塩は、海のない地域の人々の生活を支える貴重なものだったのです。

東日本大震災と荒海団

東日本大震災による村全体の被害は、死者37人、負傷者17人、建物全壊311棟ほか半壊及び一部破損まで含めた住家被害は514棟に及び、村の約3分の1の住家が被害を受けるという甚大なものとなりました。水産業では、主要産物であるホタテやワカメの養殖施設、漁港の市場や蓄養施設などが壊滅的な被害を受けました。

多くの皆さんの支援をいただき、各種養殖設備はほぼ復旧し、ホタテ等の生産も再開するとともに、地域水産業の復興と将来へ向けた牡蠣等の養殖試験にも積極的に取り組んでいます。

震災前から野田村のホタテは市場関係者から評価が高い一方、生産できる量は少なく、震災前の水準に達していない状況が続きました。

そこで、孤高の象徴でもあった漁師たちは「元気を感謝の気持ちとともに伝え、うまいホタテを多くの人に食べさせたい」と一致団結しました。その固い信念のもと、荒れた海に船をだす男たちと、それを支える家族や仲間たちは荒海団と呼ばれるいます。口下手ですが心は熱く、村の子供たちが荒海団に入りたいと言ってくれる目を夢見ています。

民泊受け入れ組織を設立

震災後、村を支援するボランティア



孤高の一匹狼だった漁師たちが一致団結した「荒海団」

アの方々をはじめ、急速に交流人口が増えたため、これまで以上の確かな取り組みが必要でした。「被災地」の野田村としてだけでなく、村のありのままの暮らしの魅力により多くの人に知ってもらい継続して足を運んでもらうためにもコーディネートや宣伝などに力を入れるとともに、子どもから大人まで、様々な需要に対応できるような仕組みを作り上げること、さらなる交流人口の増加に寄与したいと考えておりました。

また、村外の方々を積極的に受け入れることにより、村民の生き甲斐や生業を創出し、村の活性化につなげていくことも大きな目的でした。本村ではこれまで、大学生や中学生を中心に民泊の受け入れを進めてきましたが、農家体験やイベント実施など総合的に対応できる組織体制がなく、それぞれの受け入れ先に、希望があった都度相談しながら実施してきました。

そこで本事業を通じて、民泊体験を円滑に受け入れ各種体験などのコーディネートも対応できる団体「のだ暮らし体験村」を組織しました。

まずは、野田村独自の「安全管理マニュアル」を作成し、

リスクマネジメント研修の内容をのだ暮らし体験村内で情報共有し、安全管理マニュアルを作成いたしました。安全管理研修会を2回行い、危機管理意識を高め安心して民泊を体験いただくことができました。

さらに多くの皆さんに村の魅力を知っていただくため、村内の体験メニューの可能性となる素材を取材、発掘し、「のだ村に暮らすのだ!」ブログで発信するなど、これまでに成し得なかった活動を展開することができました。

各受け入れ先を紹介したパンフレットも作成し、受け入れる家族の紹介や、お越しいただいた方にかけていない時間を提供できるよう、おもてなしできる体験メニューを表現することができました。

今年度は、安全講習や先進地の方をお招きして講義等を実施し、受け入れ先のスキルアップを図っていきたいと思います。また、今年度も引き続き受け入れ先の開拓にも力を入れていきます。

恵まれた大自然に囲まれ、深い歴史に触れられるとびきりの時間を過ごせる村に、どうぞ足をお運びになつてみてください。現在、8世帯で組織する「のだ暮らし体験村」。今後も心から温かい民泊体験を提供し、野田村を訪れる皆様を心から歓迎申し上げます。

町民総出でそば祭り

「誇りを育て、Uターンの増加に」

白銀の丘へ

北海道深川市からバスで1時間、お話好きな運転手さんの話に耳を傾けていると、一面に広がるそば畑に目を奪われた。

北海道のほぼ中央に位置する幌加内町（ほろかないちょう）はそばの作付面積日本一のまち。町内には一級河川の雨竜川が流れ、それが流れ込む日本最大の人造湖「朱鞠内（しゅまりない）湖」の存在も有名である。

また、公式ではないが、日本の最寒記録マイナス41・2度を記録しているなど、3つの日本一を有するまちである。

もともと気象条件の厳しい幌加内では、米の生産が難しかったため、休耕地利用の転作作物として、少しずつそばの生産が広がり、今では121軒の農家のほぼ全戸がそばを生産している。

今回はそんな「そばのまち」で行われている「そば祭り」を主催している「幌加内町そば祭り実行委員会」（以下、「実行委員会」）の委員長である清原覚氏と事務局長の塚田隆氏にお話を伺った。

町民みんなで臨むそば祭り

平成27年度で第22回を迎える「幌加内町新そば祭り」（8月29日、30日開催）では、地元をはじめ、道内外から15店ものそばの出店を中心

に、全麺協（全国麺類文化地域間交流推進協議会）基準による素人そば打ち三段位認定会や、北海道素人そば打ち名人大会、全国素人そば打ち女流名人大会といったそば打ちの大会、さらにはそば祭り開催期間中に80人が参加するそば打ち講習会も実施。例年多くの応募があるフォトコンテストは今回で10回を迎え、そば祭りの集客に大きく貢献している。

そば祭りの来場者数は第1回の5300人から増え続け、第21回には約5万人にも上った。人口約1600人のまちにこれだけの人が訪れることは驚くべきことであるが、この規模の祭りを運営していくため、実行委員会はもちろん、ほぼ全ての町民がボランティアとして参加している。委員長の清原氏は「町民総出でなければとても運営していきけない状況」と語っていたが、このように多様な主体がまち全体から集



（左）清原委員長 （右）塚田事務局長

まり楽しみながら取り組んでいることこそがまちが一体化することにつながっているのであろう。

運営の主体となっている実行委員会は、商工会、農協、土地改良区、町役場など様々なメンバーで構成されている。実行委員会では、部会制を敷きこれら多様なメンバーを部会長に置くことで、組織内の多様性を担保している。これにより、そば祭りの企画内容についても、委員長からのトップダウンではなく、各部長から毎年新たなアイデアを生み出しボトムアップで決定することにつながっている。このように、各部長に責任とやりがいを与えることが、毎年同じことを繰り返すのではなく、常に魅力アップを続けている秘訣でもあるようだ。「いつまでも

★団体プロフィール★

設立年＝平成6年
設立・運営主体＝任意団体
代表者＝委員長 清原覚
構成員＝50名
〈連絡先〉
〒074-0411

北海道雨竜郡幌加内町字幌加内
JA きたそらち幌加内支所内
電話：0165-26-7505

同じものにしがみついても、前には進めず、まちの活性化にもつながらない。常に新しい時代に触れていかないと置いていかれてしまう」と語る清原氏からは20年以上続いてきたこの祭りの力を感じた。

必修「そば科」がある高校

そば祭りの盛り上げに一役買っているのは町立幌加内高校の出店参加である。そば祭り会場で同高校の店が一番人気となっている理由は、国語・数学・英語のように同校の履修科目の中に「そば」があることだろ



一面のそば畑

う。町外からもそれを目当てに入学する生徒がいるそうで、全麵協基準のそば打ち初段をとらなければ卒業できないという何ともユニークな高校である。そば祭りの出店についても、自分たちの力でやってみて、町内外の人々から評価されることで、誇りを感じ、地域への愛着を持つことになるのだと感じた。

そば祭りの効果

そば祭りを中心として、「そばのまち」の取り組みは様々な効果を生み出してきた。町内外からの消費者



そば祭りの様子

の声を直接聞くことのできる祭りは、農家の方々にとって貴重な機会である。消費者の反応を間近で見、対話することで交流が生まれ、やりがいの創出につながっている。子どもたちは、ボランティアとしての参加を通して小さな頃からそばに触れることで「幌加内にそばあり」という実感と誇りを持つことが出来る。このようにして積み上げてきた20年により、これまで町外に出て行った多くの若者の中から、実家のそば農家を継ぐためにUターンで戻ってくる人も増えている。「そば祭りを

通して、色々な人が関わりあうことで、まちが一体になれることが一番だ」と清原氏は語る。

将来の展望

今年で22回目を迎えたそば祭りは、道内のみならず、東京など道外からも多くの方が幌加内の地を訪れるイベントへと成長した。しかし、この祭りはほぼすべての町民がボランティアとして協力し合うことで運営が可能となっていることから、これ以上の受け入れは難しいという状況もあるようだ。その一方で、祭りの時期以外、とりわけ冬場は、幌加内への交通の便の悪さもあって、来訪者の人数はまだ少ない。

幌加内には、人造湖でのワカサギ釣りや温泉、町面積の80%を占める山林など、まだ活用しきれていない多くの資源がある。委員会では、ここまで盛り上がった「そば祭り」を核として、これら資源を活用した観光事業に結びつけることにより、幌加内町全体の活性化を目指していきたいと考えている。「そば」をきっかけに訪れてくれた方が、幌加内を最大限に楽しんでもらえることを目指して、幌加内町はまだまだこれから進化し続ける。

高知県

ピンバッジやロゴマークによるPR活動を展開 ―コンセプトは、高知県はひとつの大家族―

高知県地産地消・外商課
高知家プロモーション推進室チーフ

● 吉野 史一



高知家ピンバッジ：向かって左から1年目、3年目、2年目に制作したもの

今年で3年目に突入した「高知家」

大きなPR効果

高知県では平成25年6月、「高知県は、ひとつの大家族やき。高知家」というコンセプトを発表しました。これは、「温かさ、思いやり、まごころ、熱さ、豪快さ、人懐っこさ、寛容さ」といった「まるでひとつの家族のような」温かい県民性を通して高知の魅力を発信し、県産品の外商の推進、観光振興、移住促進などにつなげていくというものです。



高知家ロゴ：下の口の黒い部分は四国における高知の位置を表している

ですが、一定の成果につながっています。まず、ピンバッジ。本年8月末現在で約23万個のご利用をいただいています。飲食店で初めて会う観光客に配るのを楽しみにしている人がいるとか、スーツに付けて県外出張に出かける人がいるなど、当初の想定を超えて様々に使われており、そのPR効果は計り知れないものがあると考えています。高知家のロゴマークは、1次産品からお土産物まで商品や商品パッケージに幅広く利用されています。「家族のためを思うように丹精をこめて作った商品」とのストーリーで、全国展開の商品にも使っていただいています。

で、このPR効果も非常に大きなものと考えています。こうしたこれまでの取り組みもあり、本県に移住いただいた方は、取り組み初年度の平成25年度が前年度実績比22.3%の270組、平成26年度が前年度比14.9%の403組、そして本年度が4月から7月までで前年同期比13.8%の178組と順調に増加してきています。

みんなあがスター

平成27年度はスローガンを「高知県の家族は、みんなあがスターやき。高知家ALLSTARS」としました。高知県出身者はもちろん、何らかの形で高知県に携わるすべての人に主役として参加いただき、お一人お一人が自然に持っている輝きを「スター」として、高知家の魅力としてお伝えすることで、具体的かつ説得力のある情報発信につなげていきます。

具体的にはまず、高知家の家族の皆様からスター情報を募集し、いただいた情報を高知家ウェブサイトで紹介しています。8月末現在ですでに年間目標としていた1000人を超える1272人にも及ぶスターが誕生しており、非常に心強うありがたい応援であると感じています。

そして、そのスターの皆さまに実際にプロモーション活動に参加いただくこととし、プロモーション動画やポスターの制作などの様々な企画に参加いただいて、あらゆる年齢や分野のスターにご自身の言葉で語っていただく活動を行っています。

ぜひ一度高知家ウェブサイト(<http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/top/>)をご覧ください。



様々なスターが出演したポスター



宮古島市長 ● 下地敏彦

地域資源を活かした島づくりの推進

宮古島市は人口5万4394人（平成27年7月末現在）で、東京から約2040^{キロ}、沖縄本島（那覇）の南西方約300^{キロ}の距離に位置する。大小六つの島（宮古島、池間島、大神島、伊良部島、下地島、来間島）で構成されています。

東洋一美しいと称されている7^{キロ}もの白浜が続く与那覇前浜ビーチをはじめ、砂山ビーチ、吉野海岸、渡口の浜など美しいビーチと海に囲まれた自然豊かな島です。

宮古島市は平成17年10月1日、平良市・城辺町・伊良部町、下地町・上野村の5市町村が合併して誕生し、今年で合併10年の節目の年を迎えます。

この間、5つの市町村が育んできた風土や伝統文化を継承しながら「こころつながりの島宮古（みやこ）」の理念の下、一体的な行政サービスの構築と各種施策を推進し、新たな宮古島市の振興策と基盤づくりに取り組んでまいりました。私も市民の皆様の負託に応えるべく、市長として6年間、地域の均衡ある発展を目指し、行政運営に努めてまいりました。その結果、生活基盤の整備や産業の振興、住民福祉の向上、教育・文化の充実など様々な面で成果を上げることが出来ました。

また、国際的イベントである全日本トライアスロン大会をはじめ、多くのイベントを通して市民相互の一体感が生まれ、「心をひとつにして新たに誕生する市で振興と発展に取り組む」という市町村合併が目指した姿に近づきつつあると考えています。

合併直後の市の財政は、厳しい状況にありましたが、行財政改革により財政は好転し現在、島嶼型のエコアイランド社会を目指した独自の取り組みを進めています。

市制施行10周年を迎える今年は、従来実施して来たイベントを充実し、記念事業として位置付けるほか、記念式典や祝賀会の実施など1年間を通して各種記念事業を行い、節目の年に相応しい取り組みを進めてまいります。

同時に重要施策の一つとして地域資源を活用した観光産業と農業の振興を基本とした島づくりを目指しております。

特に観光産業については、宮古圏域の経済振興を牽引するリーディング産業として入域観光客数50万人という目標達成に向け、取り組みを強化しているところです。

その中で、今年の1月31日に宮古圏域の悲願である夢の大橋と言われた伊良部島と宮古島を結ぶ伊良部大橋（長さ3540^{メートル}）が開通しました。通行料が無料の橋としては国内最長となります。この開通により真の意味で宮古はひとつとなったと実感しています。

その伊良部大橋を観光資源として有効に活用するため、全日本トライアスロン大会のバイクコースへ伊良部大橋を組み込むなど、各種スポーツイベントに活用しております。その他、カギマナフラダンス全国大会と併せて伊良部大橋全体で2000人がフラダンスを踊り、ギネスに挑戦するなど、新たなイベントを実施します。

また、新たな施設として、雨天時でも各種イベントが開催できるドーム型スポーツ観光交流施設の平成28年度の完成を目指しています。同施設は人口芝の収容人数約5000人でスポーツ・音楽等のビックイベントの開催が可能となり、宮古経済に与える相乗効果や観光振興の促進に繋がると期待しております。

更に、旅行関連会社等を対象とした観光感謝祭や閑散期における韓国ゴルフツアー、島内事業者と連携した魅力ある観光メニューの創出等、観光客の誘致拡大に取り組んでいます。

円安を背景に海外からの旅行客が増加する傾向にあるため、県や沖縄観光コンベンションビューローと連携してアジアをターゲットとした宣伝活動を推進し、チャーター便の就航やクルーズ船の寄港による誘客促進を図るとともに、宮古空港の受け入れ体制の整備と地元での人材育成に取り組んでまいります。

今年は、戦後70年の節目の年となります。今日の平和な社会を築くために犠牲となられた御霊を慰め、平和の尊さについて、市民全体で考える機会となりました。今後も、平和で安心、安全なまちづくりと、自然豊かな宮古島らしさを活かして、宮古島市の新たな発展と振興に向け、市民の皆様方とともに「豊かで安心して暮らせる島、若者が希望の持てる島づくり」に全力で取り組んでまいります。

是非、美しい海と空、そして豊かな自然の中で育ったマンゴー等の農作物、海産物の食材が味わえる、我が故郷、宮古島へ「んみゃうち」お越しください。

登録料・会費等は無料です

ながさき移住倶楽部 会員募集中

『ながさき移住倶楽部』は、現在県外にお住まいの方で、長崎県への移住に関心がある方に対し、各種割引や特典サービスを提供する無料会員制度です。

特典1

レンタカー
料金の割引

特典2

宿泊施設
での割引・
サービス

特典3

引越料金
の割引

さらに

移住に関する
最新情報を
お届け！



入会は、こちらのサイトまたは裏面の申込書で

ながさき田舎暮らし

検索 🔍

<https://www.pref.nagasaki.jp/inaka/>

長門市は、山口県北部の日本海に面した市で、かまぼこの産地として有名です。そのかまぼこの製造過程で出た魚のアラが鶏のえさとなることから、養鶏業が盛んになったと言われています。

朝絞めた新鮮な鶏を串にさすため、長門のやきとりは新鮮度が違います。人口1万人当たりの焼き鳥店が8.7軒（平成17年調べ）となっており、「焼き鳥日本一のまち」を掲げた地域おこしで観光振興、産業振興に取り組んでいます。

この夏（8月29日～30日）開催した「西日本やきとり祭り in 長門」では「世界一長い焼き鳥」に挑戦。平成22年に北海道美瑛市が打ち立てた24.83mを上回る、25.05mの大記録を樹立し、長門市が7年ぶりに世界一の座を奪還しました。



「焼き鳥日本一のまち」を掲げて

■世界一長い焼き鳥に挑戦 「西日本やきとり祭り in 長門」で「世界一長い焼き鳥」に挑戦。7年ぶりに世界一を奪還した



■青海島 皇居宮殿・長和殿波の間にある大壁画「朝明けの潮」は、東山魁夷画伯がここ青海島の風景をモチーフに描かれた



■元乃隅稻成神社 アメリカのテレビ局の「日本の最も美しい場所31選」に選ばれた、長門で今、最も旬な観光スポット



■湯本温泉 湯本温泉は恋人の聖地。普段口にできない思いを「恋短冊」に込め、音信川に流してみよう



■依山温泉 「リウマチの名湯」その秘密は高濃度の溶存水素量にあり。全国的にも珍しい外湯方式の旅館街



■棚田と漁火 東後畑地区の棚田と漁火のコラボレーションが最高の景観を作り上げる



■金子みすゞ記念館 「みんな違ってみんないい」。誰もが知っているこのフレーズ。童謡詩人金子みすゞのふるさとして



■かかしで地域おこし 「スーパー案山子依山・わらべの里づくりプロジェクト」が地区に元気を取り戻す



■仙崎ぶとイカ イカの女王と言われる「ケンサキイカ」。仙崎旬宣言が発令されると、「仙崎ぶとイカ」に

地方創生実践塾のお知らせ

【第5回】岐阜県美濃市 【第6回】山口県光市 【第7回】山梨県北杜市

◆第5回 「木育から子どもを真ん中においたまちづくりへ」 ～大人の願いが詰まった New 教育！～【岐阜県美濃市】

美濃市では、子どもの『地域で生きる力・創造する力』を育むため、多くの住民が結束して、枠にとらわれない教育イノベーションを起こしています。身近にある地域資源を活用し、家庭に木のぬくもりを伝える「木育」の取り組みや木質空間づくり、子ども達が自らの五感を使って人やモノを大切にすることを学ぶ「MOTTAINAI 工房」、『自分の責任で自由に遊ぶ』をモットーとした「プレーパーク」や、近年全国で急速に広まりつつある「森のようちえん」も県内初の拠点として誕生し、県内他地域への普及にも力をいれています。『子どもを真ん中においたまちづくり』のあり方について皆さんと一緒に考えましょう！

【講 師】松井 勅尚 氏（岐阜県立森林文化アカデミー 教授）ほか
【開催日程】平成 27 年 10 月 21 日（水）13:00 ～ 23 日（金）12:00
【会 場】岐阜県立森林文化アカデミー（岐阜県美濃市曾代 88 番地）
【定 員】40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）

【基調講演】「子ども・教育と地方創生」

【特別講師】天外 伺朗 氏（元ソニー上席常務）

本名・土井利忠。工学博士（東北大学）。名誉博士（エジンバラ大学）。
1964 年、東京工業大学電子工学科卒業後、42 年間ソニーに勤務。
CD、ワークステーション、犬型ロボット AIBO などの開発を主導。
現在、「天外塾」という企業経営者のためのセミナーを開いている。
著書に、「生きる力の強い子を育てる」「教えないから人が育つ」他多数



岐阜県立森林文化アカデミー
教授 松井 勅尚 氏



天外 伺朗 氏

◆第6回 「コミュニティ・スクールの推進による地方創生」 ～故郷を大切にする気持ちの育成とコミュニティの活性化～【山口県光市】

山口県は全国的にみても、コミュニティ・スクールの指定校が大変多く、光市でもすべての学校がコミュニティ・スクールに指定されています。その第 1 号である浅江中学校は、「いつ行っても地域の誰かが学校で何かをしている」と言われるほど、地域との交流がさかんな学校。フィールドワークではそんな浅江中学校を訪問し、現場の雰囲気を実際に体験していただきます。また、光市立の全ての中学校（5 校区）の代表が一同に会し、状況や課題も異なる校区のお話が一度に聞けます。そのほか、文部科学省でコミュニティ・スクールに携わった出口寿久氏の基調講演をはじめ、パネルディスカッションも予定しています。コミュニティ・スクール推進の背景や課題等を学び、学校を核とした地方創生の可能性を探ります。

【講 師】霜川 正幸 氏（山口大学教育学部教授）ほか
【特別講師】出口 寿久 氏（北海道大学学務部長）
【開催日程】平成 27 年 11 月 11 日（水）13:00 ～ 13 日（金）12:00
【会 場】山口県光市地域づくり支援センター（山口県光市島田 4 丁目 14 番 3 号）
【定 員】40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）



山口大学
教育学部教授
霜川 正幸 氏

◆第7回 「限界集落のおこしかた」 ～企業との連携による農山村地域活性化の手法を学ぶ～【山梨県北杜市】

「日本の田舎の資源は宝！」農山村資源を有効活用する手法を学びます！

【講 師】曾根原 久司 氏（NPO 法人えがおつなげて 代表理事）
【特別講師】小野 光一 氏（金精軒製菓株式会社 代表取締役）等
【開催日程】平成 27 年 11 月 25 日（水）13:00 ～ 27 日（金）12:00
【会 場】須玉ふれあい館ホール（山梨県北杜市須玉町若神子 521-17）
【定 員】40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）



NPO 法人えがおつなげて
代表理事 曾根原 久司 氏

※ 申込方法等、詳しくは地域活性化センターホームページをご覧ください。URL: <https://www.jcrd.jp/>

◆ お問い合わせ先：地域支援課（電話 03-5202-6136）

平成27年度 地方成功人材のマッチングによる 土日集中セミナーのお知らせ

「人口減少時代の地域経営～幸せになる地域づくり～」

日本の総人口が減少している今日、「人口減少」を課題に扱うものをよく目にしますね。

そんな人口減少の時代でも、地域では人が生活を営み、コミュニティを形成しています。そのコミュニティを維持するためには、『地域を経営する』という視点と『地域が幸せになる』『楽しく地域づくりをする』といった視点が必要です。

今回は地域づくりの活動資金の3割を事業収入で賄いながらも、楽しみながら地域づくりを実践している愛媛県西予市遊子川地域をテーマにケーススタディを行い、皆さんのまちの地域づくりを考えましょう。

【定員】60名

【講師】飯盛 義徳氏（慶應義塾大学総合政策学部教授）
坂倉 杏介氏（東京都市大学都市生活学部准教授）

【開催日程】12月12日（土）13:00～18:30、13日（日）9:00～12:50（予定）

【参加費】10,000円

【会場】高川公民館（愛媛県西予市城川町高野子75-1）

【送迎／宿泊】希望される方は宿泊（宝泉坊温泉：費用は各自負担）、送迎の手配をしますので、申込時にご相談ください。

「やねだん 東京塾」

鹿児島県鹿屋市柳谷集落、通称「やねだん」は人口300人ほど、電車やバスなどの公共交通機関も通らないどこにでもあるような農村集落です。他と異なるのは、補助金をもらわずに地域にあるものを活かすことで自立と再生の道を歩んでいることです。そこには「集落に補欠なし」「感謝が感動を生み、行動につながる」の基本からなる、行政に頼らない地域おこしがあります。

この取り組みを学ぶべく、やねだんでは「故郷創世塾」を含め多数の研修・視察が行われています。「故郷創世塾」講師陣及び卒塾生による集中講義を通して、やねだんの成功の本質について学びましょう。

【定員】60名

【講師】豊重 哲郎氏（やねだん代表、柳谷自治公民館長、やねだん故郷創世塾塾長）
木村 俊昭氏（東京農業大学教授、コミュニティ総合プロデューサー、やねだん故郷創世塾常任講師）
椎川 忍（地域活性化センター理事長、やねだん故郷創世塾常任講師）ほか

【開催日程】1月23日（土）13:00～18:40、24日（日）9:00～13:00（予定）

【参加費】一般25,000円、大学生10,000円

※3回券（60,000円）、6回券（90,000円）あり

【会場】東京八重洲ホール（東京都中央区日本橋3-4-13）

共 通

【対象者】地域活性化に熱意のある方、地域のことを勉強したい方など

【申込方法】FAX(03-5202-0755)またはE-mail (creative@jcrd.jp)

【問合せ先】クリエイティブ事業室 (TEL: 03-5202-6134)

※ 詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.jcrd.jp/>

地域づくり10月号

2015年10月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131（代） <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の
整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に
強い街づくりまで、さまざまな
かたちで、みなさまの
暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

